

# 2009

平成21年度中間ディスクロージャー資料

NISHI-NIPPON CITY BANK



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行



## ごあいさつ

皆さまには、平素より西日本シティ銀行をお引き立ていただき、また常に温かいご支援を賜りまことにありがとうございます。

一昨年の秋以降世界的な金融危機を背景に後退していた我が国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるなど、当上半期において底入れした可能性が高いものの、厳しい雇用情勢は依然として続いており、先行きについてはなお慎重な見方が支配的であるように思います。

金融機関を取り巻く経営環境も厳しさが増しつつありますが、円滑な金融仲介機能を発揮し地域経済の発展に寄与することが前にも増して求められております。

このような経営環境のなか、当行は、目指す銀行像“国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク”の実現に向け、中期経営計画「New Stage 2008」（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）で掲げる各種施策に取り組んでおります。

当行は昨年10月につつがなく合併5周年を迎えました。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご支援とご愛顧の賜物だと感謝いたしております。当上半期も、当行を支えていただいている皆さまへの感謝の気持ちを込め、役職員が一丸となって経営内容の一層の充実に努めてまいったつもりであります。

引き続き、地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識のもと、円滑な金融仲介機能の発揮と質の高い金融サービスのご提供を通じて地域経済の発展に貢献し、お客さま、株主の皆さまから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

今後とも、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

取締役頭取 **久保田勇夫**

# 目次

## 経営方針

中期経営計画「New Stage 2008」……………3

## 「New Stage 2008」トピックス

5

## 平成21年9月期業績ハイライト

損益の状況……………9

自己資本比率の状況……………9

不良債権の状況……………10

貸出金の状況……………10

預金・預り資産の状況……………10

## 資料編

目次……………11

連結ベース……………12

単体ベース……………44

開示項目一覧……………83



西日本シティ銀行本店

## 経営理念

### 理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1”バンクを目指します。

#### お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

#### 地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

#### 期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

### 行動憲章

#### 心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

#### 情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

#### 夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

## 会社概要

(平成21年9月30日現在)

商号	株式会社 西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
資本金	857億45百万円
店舗数	209か店
従業員数	4,093名
総資産	6兆8,866億円
預金・譲渡性預金残高	6兆2,300億円
貸出金残高	4兆8,711億円



シンボルマークには、西日本シティ銀行がお客さま・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていくという願いを込めました。上部の花びらはそれぞれがステークホルダー(個人や法人のお客さま、株主、地域社会、行員など)を表し、下部の人間像はそれらを力強く支えていく西日本シティ銀行の姿勢と喜びを表現しています。また、全体をユニークで独自性の高いフリーハンドで図案化し、躍動感や人間的優しさを表現しています。コーポレートカラーは、あたたかい人間性や輝く太陽を表すオレンジと、洗練性や先進性を感じさせるブルーの2色を使用しています。

- 本資料は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中期経営計画「New Stage 2008」

当行は、経営理念に掲げた『九州No.1バンク』の具体像として目指す銀行像を定め、3年間（平成20年4月～平成23年3月）をその実現に向けたファースト・ステージと位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」を策定し、諸施策に取り組んでおります。

### ■ 目指す銀行像

#### 目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し  
お客さまとともに栄える九州No.1バンク

#### 国内トップレベルのサービスを地元で提供

地域金融機関として地元の立場に立ち、国内トップレベルのサービスを地元で提供してまいります。

#### お客さまとともに栄える九州No.1バンク

地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識のもと、地域との一体的な成長を通じ、九州No.1バンクの実現を目指してまいります。

#### 地域密着型金融の推進

当行は、「目指す銀行像」に込められた地域金融機関としての将来像を地域密着型金融の推進に関する基本的な方針と位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」の実践を通して地域密着型金融の推進を図ってまいります。

### ■ 「New Stage 2008」のフレームワーク



## ■収益力強化に向けた4つの改革

収益力強化に向け、意識・行動、業務運営等の改革に取り組んでまいります。

- ◇意識・行動改革 …… お客さまを第一に考える意識と行動の徹底
- ◇サービス改革 …… お客さまのニーズにお応えする顧客接点の革新
- ◇オペレーション改革 …… お客さまとの接点拡大に向けた内部プロセスのスリム化
- ◇人事改革 …… 女性行員の積極的な登用、適材適所の徹底

## ■機能強化戦略

4つの改革を下支えする基本インフラの強化に取り組んでまいります。

- ◇システム戦略 …… 当行のビジネスモデルに沿った先進的なシステム構築に向け基幹系（情報系・勘定系）システムを更改
- ◇法令等遵守態勢の強化 …… 銀行経営の根幹をなす法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢をさらに強化
- ◇リスクマネジメント戦略 …… 健全な経営基盤の確立と安定した収益確保のためにリスク管理を高度化

## ■グループ戦略

当行の強みであるグループ総合力のさらなる向上を目指してまいります。

九州カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融機関・他業態との連携強化によりカード会員を拡大</li> <li>● カード機能や会員サービスの向上により取扱高を増強</li> </ul>
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シンクタンク機能の充実を図り、国内外の最新情報、高度なサービスを地域社会に価値ある形で提供</li> </ul>
銀行業務受託会社 人材派遣会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受託業務の拡大や事務・サービス面での品質向上、業務効率化・スピードアップにより銀行業務に貢献</li> </ul>
長崎銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当行グループとの営業面での連携強化による収益力強化や健全性向上を図ることにより、企業価値と地域におけるステータスを向上</li> </ul>

## ■地域との共栄

国際化時代に対応し、地元企業のアジア等への進出をサポートいたします。

CSRへの取組みを強化し、地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現を目指してまいります。

社会的要請が高まっている「環境問題」にも積極的に取り組んでまいります。

## ■目標とする経営指標（平成23年3月期）

業務粗利益	1,340億円	ROE（当期純利益ベース）	9%程度
経費（△）	740億円	OHR（コア業務粗利益ベース）	55%程度
実質業務純益	600億円	連結自己資本比率	9%台半ば
当期純利益	300億円	連結 Tier I 比率	6%台半ば

## 地域との共栄

### ● 地域へのビジネス機会や最新情報の提供

#### 地元企業の国際ビジネスを支援

地元企業の海外進出を支えるため、企業の進出ニーズが高いアジア地域の金融機関との業務提携による海外ネットワークの拡充に取り組んでいます。また、上海・香港・ソウルの海外駐在員事務所をはじめ、国内外のネットワークを活用し、国際ビジネス拡大を目指す地元企業のお役に立つセミナーや商談会を随時開催するなど、情報・サービスの提供に努めています。

平成21年9月、香港と韓国から有力商社4社を招き「海外向け食品商談会」を開催し、福岡県内外から海外への販路拡大を目指す食品関連企業59社が商談を行いました。

平成21年11月には、世界経済が低迷するなか高い経済成長力に注目が集まる中国についての最新情報をお伝えする「中国セミナー」を開催しました。当日は、中国経済に詳しい経済学者、中国進出企業や中国現地企業の実務家などを招き、同国の経済動向や進出事例の話などをお届けしました。



「中国セミナー」(平成21年11月)

#### 「NCB発！九州地産地消ネットワーク拡大商談会」開催

平成21年10月、九州各地の商材の販路拡大を支援する商談会を長崎銀行、豊和銀行との共催により開催しました。九州各地の59社の企業が、福岡近郊及び全国に店舗を展開するスーパー、コンビニエンスストア3社との商談を行いました。



「NCB発！九州地産地消ネットワーク拡大商談会」  
(平成21年10月)

### ● 環境問題への取組み

#### 環境配慮企業への金融面での支援

昨今の環境問題に対する意識の高まりを受け、環境に配慮した経営を行っている企業を金融面で支援する「環境私募債」を積極的に受託しています。平成20年2月の取扱い開始以来、受託の累計は24件の約20億7千万円となっています。(平成21年12月末現在)

また、企業の環境配慮に向けた設備投資等の資金需要にお応えする「NCB環境応援資金」の取扱いを平成21年7月27日より開始しました。環境配慮を目的とした資金使途にかかる事業性貸出において金利優遇制度を設けたものです。

#### 「国内クレジット制度」への参加

環境問題への取組みを通じたさらなる地域との共栄を目指し、地域企業の温室効果ガス削減への取組みを支援するため、九州の金融機関では初めて、排出削減事業共同実施者として「国内クレジット制度」に参加しました。

※「国内クレジット制度」…排出削減事業共同実施者（大企業等）の資金・技術により、排出削減事業者（中小企業等）が温室効果ガスの排出を削減した場合、当該大企業がその削減量を自らの削減分として自主行動計画等に反映できる仕組み。中小企業等における排出削減への取組みを活発化、促進することを目的としています。

#### 環境問題に関する情報の提供

環境問題に取り組む企業の皆さまに役立つさまざまな情報を提供しています。

平成21年7月、「改正省エネ法対策セミナー」を北九州市と共同開催しました。これは、北九州市との「産業振興分野に関する連携協定」に掲げる「環境経営・環境ビジネス推進に関する連携」に基づく取組みです。また、平成21年8月には、福岡県主催「省エネルギー&国内クレジット制度推進セミナー」へ相談ブースを出展し、環境配慮に取り組む企業の設備投資等に関する相談をお受けしました。



「改正省エネ法対策セミナー」(平成21年7月)

## 環境配慮型店舗の設置

自らの環境配慮の取組みとして、新築建替えを行った折尾支店（平成21年7月）と新宮支店（同年10月）を本格的な環境配慮型機能を有する「エコ店舗」として開設しました。両店舗とも雨水再利用、エコガラス、LED照明等を導入しています。

折尾支店は、太陽光発電システムを設置し、発電した電気は自店内で利用しています。また、新宮支店は、店舗入口壁面に屋内壁面緑化設備、駐車場スペースに屋外緑化フェンスを設置しました。

このエコ店舗2か店での二酸化炭素削減効果は年間35トンになり、この量は、杉の木が1年間に吸収する二酸化炭素に換算すると2,500本に相当します。



太陽光発電システム（折尾支店）



発電量表示パネル（折尾支店）



屋内壁面緑化設備（新宮支店）



屋外緑化フェンス（新宮支店）

## 地域への金融経済情報の発信

### 小学生向け金融経済教育学習会の開催

平成21年8月、小学5、6年生を対象にした第3回キッズサマーキャンプ「お金のがっこう」を開催しました。お金の大切さや仕事を通じた社会とのつながりを知ってもらい、将来の夢の実現に役立ててもらおうと、銀行内の施設見学や金融知力インストラクターの資格を持つ当行行員によるお金に関する学習会、また、野球場ヤフードームでの実際のお仕事体験会も実施しました。



キッズサマーキャンプ「お金のがっこう」（平成21年8月）

### 大学生向け金融経済教育講座への講師派遣

平成21年11月から12月にかけて、西南学院大学において地域との連携による実践的キャリア教育の一環として開講された「実践仕事塾（金融コース）」へ、昨年に引き続き当行行員を講師として派遣しました。これは、西南学院大学との産学連携協定（平成20年9月締結）における「相互ノウハウの活用」及び「学生の人材育成」に基づくもので、地域の人材育成への支援を目的としています。



「実践仕事塾（金融コース）」（平成21年11月）

## グループ戦略

### 証券子会社設立に向けた東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの基本合意

貯蓄から投資への流れのなかで、お客さまの多様化・高度化するご要望によりきめ細かくお応えするため、資産運用相談体制等を拡充しています。グループ総合力による資産運用のサービス充実を図るため、平成21年8月に、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との間で、関係当局の認可等を前提として、共同出資による証券子会社（仮称：西日本シティIT証券株式会社）の設立について基本合意しました。当行が持つ豊富な顧客基盤・店舗網、地域に根ざして築き上げたブランド力を活用するとともに、東海東京証券が培ってきた高度なノウハウ・機能を導入することで、地域において最も顧客から選ばれる証券会社を目指します。

## 人事改革

### 女性行員の積極的な登用

女性行員にとって働きやすい職場環境の整備を行い、仕事と私生活の両立（ワークライフバランス）を支援することで、多様な人材が意欲と能力を最大限に発揮できる人事制度を平成21年4月に導入しました。主な内容は、転居を伴う異動のない「地域総合職」コースや行員再雇用制度の新設、育児休業期間の延長（子が4歳になるまで）、短時間勤務制度（子が小学校に入学するまで、1日最大2時間の勤務時間短縮）の新設、時間外勤務制限適用期間の延長（子が小学校に入学するまで）、育児・介護休業中の情報支援の充実などです。なお、その取組みが評価され、厚生労働省より「平成21年度均等・両立推進企業表彰均等推進企業部門 福岡労働局長優良賞」を受賞しました。

### 合併5周年記念事業

当行は、平成21年10月1日に合併5周年を迎えました。ひとえに皆さまの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

その感謝の気持ちを込め、平成21年5月から平成22年にかけて、「地域との共栄」を基本コンセプトとして、合併5周年記念事業を随時実施しています。

おかげさまで 合併5周年

**5周年**  
2009.October

	主な事業例	実施（予定）時期
お客さま向け	NCBサマーチャンスキャンペーン「5周年記念定期預金」取扱い	平成21年6～7月
	5周年感謝キャンペーン「5周年感謝定期預金」取扱い	平成21年9～10月
	NCBビジネスフェア (大規模展示会やテーマ毎の講演・セミナーなどビジネスに役立つフェア)	平成22年春予定
地域社会の皆さま向け	「5周年記念 どんたく演舞台」設置（本店前広場）	平成21年5月3、4日
	エコ店舗の設置（折尾、新宮支店の新築移転） (太陽光発電や屋内外緑化設備、LED照明等の環境配慮型機能を備えた店舗)	平成21年7月（折尾支店） 平成21年10月（新宮支店）
	清掃ボランティア活動「地域のNCBクリーンデー」実施	平成21年9、10月
	チャリティコンサート「シティで第九」の開催 (地域社会の皆さまと行員で合唱団を構成)	平成21年12月
株主さま向け	株主さま向け「合併5周年記念株主優待定期預金」取扱い	平成21年12月～平成22年3月

※諸般の事情により変更の可能性がございます。詳細につきましては、決定次第随時お知らせします。

## お客様のニーズにお応えするために

### ● 貸出金について

#### 事業性融資

中小企業や個人事業者のお客様の事業資金ニーズに対し、緊急保証制度等の活用を含め、積極的にお応えしています。福岡県内では、専門スタッフを配置した「ビジネスサポートセンター（BSC）」（福岡・北九州・久留米の3か所）を設置しており、中小企業や個人事業者の皆さまのご融資全般に関する相談をお受けし、資金調達のお手伝いをしております。

#### 個人ローン

ローンのご相談窓口の充実を図るために、「ローン新宮営業室」（平成21年11月）、「ローン前原営業室」（平成21年12月）を新設し、専門拠点「ローン営業室」は13か店となりました。そのうち12か所では、土日ともにローンご相談を承っています。さらに、土日祝日営業の「NCBいつでもプラザ（インストアランチ）」（12か所）ではスタッフを増員し、休日の相談体制の拡充を図っています。

また、お客様の利便性向上に資する商品・サービスの提供にも努めています。

ローン専用サイト「[714919.jp](http://714919.jp)」では、カードローンや自動車ローンの仮申込などができる他、住宅ローンの条件変更のお申込みも可能となりました。平成21年10月には、カードローン「NCBキャッシュA（エース）」について、当行普通預金をお持ちのお客様であれば、印鑑不要、また、来店不要でご契約いただけるようにいたしました。平成21年11月には、医学部に在学または進学を予定するお子さまをお持ちの医師の方を対象に「NCBドクター教育ローン」の取扱いを開始しました。

#### 〔住宅ローン及び中小企業貸出に関するご返済のご相談体制について〕

当行は、地域金融の円滑化を当行の最も重要な役割と捉え、従来からお客様のご要望等に対して積極的に対応するよう努めております。厳しさを増す経済情勢を踏まえ、住宅ローンをご利用のお客様及び中小企業や個人事業主の皆さまからのご返済に関するご相談等について、全ての営業店ご融資窓口で承っています。また、平成21年12月には、休日専用相談ダイヤルを設けました。（設置期間：住宅ローンご利用の方向け・・・平成21年12月5日～平成22年3月28日の土日、中小企業及び個人事業主の方向け・・・平成21年12月5日～同年12月27日の土日祝日）

**住宅ローンご利用の方のご相談窓口**：営業店ご融資窓口（平日）、ローン営業室（平日及び土日）、NCBいつでもプラザ（平日及び土日祝日）

**中小企業及び個人事業主の方のご相談窓口**：お取引店（平日）、ビジネスサポートセンター福岡・北九州・久留米（平日）

### ● 預り資産について

営業店での資産運用相談体制の充実を図るため「資産運用アドバイザー」の配置をすすめています。平成21年10月現在113か店123名を配置しており、今後も追加配置の予定です。本部では、金融資産に限らずお客様の資産全般に関わるあらゆるご相談を直接担当するプライベートバンキング室も設けており、本支店一体となってお客様の預り資産へのご提案をさせていただきます。

また、会社帰りや休日にお立ち寄りいただける「NCBアルファ天神出張所」を福岡市の中心地に設けており、平日は19時まで、土日祝日も17時まで営業し、資産運用のご提案をはじめ、各種無料セミナーを開催するなどお客様に役立つ情報の提供にも努めています。

その他、お客様の多様化するニーズにお応えするため新たな商品（子ども保険、豪ドル定期預金など）の取扱いも積極的に行っており、保険取扱店は平成21年11月には201か店へ拡大しました。

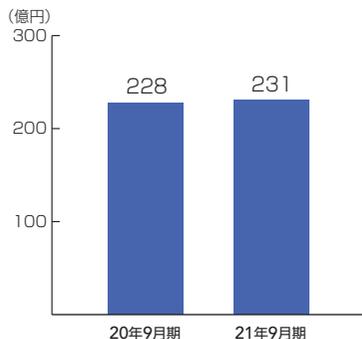
### ● ソリューションビジネスについて

法人のお客様の経営支援のため、さまざまな手法でのソリューションの提案を行っています。ビジネスマッチングのための商談会なども積極的に開催しております。また、海外取引等では為替リスクを抱えるお客様のリスクヘッジニーズに迅速に対応するため、為替デリバティブ商品の販売店を平成21年10月には、44か店へ拡大しました。

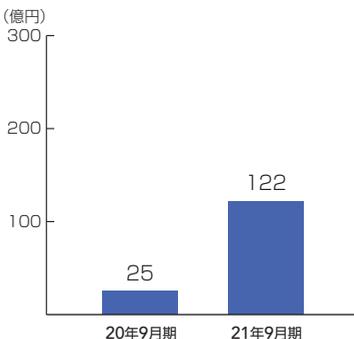
## 損益の状況 (単体)

預り資産販売の低迷等により役務取引等利益は減少しましたが、債券に対する引当処理の改善によるその他業務利益の増加等を主因に平成21年9月期のコア業務純益は231億円となりました。また、株式等関係損益の改善や信用コストの減少等を主因に経常利益は122億円、中間純利益は82億円となりました。

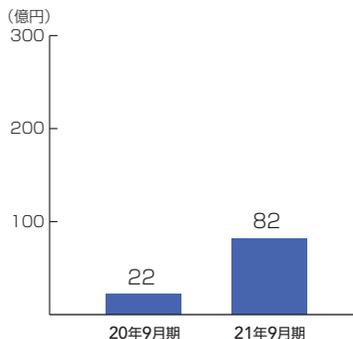
●コア業務純益



●経常利益



●中間純利益



## 自己資本比率の状況

平成21年9月末の自己資本比率は、単体で10.10%、連結で10.07%となりました。また、中核的自己資本であるTier I比率は、単体で6.67%、連結で6.66%となりました。今後も資本の充実を図り、自己資本比率の向上に努めてまいります。

●自己資本比率・Tier I比率

[単体]

■自己資本比率  
■うちTier I比率



[連結]

■自己資本比率  
■うちTier I比率



### 用語説明

#### コア業務純益

預貸金業務などによる“資金利益”や投資信託等の販売手数料などの“役務取引等利益”などを含む“業務粗利益”から“経費”を差し引いたもので、銀行本来業務の収益力を表す指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益(除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

#### 自己資本比率

銀行の健全性を示す指標のひとつです。  
国内基準で4%以上を維持することが求められています。

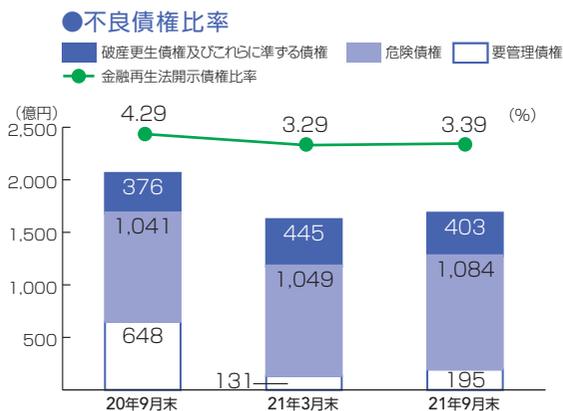
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(資本金など)}}{\text{リスク度を考慮した資産}}$$

#### Tier I比率

自己資本のうち資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目をもとに算出される自己資本比率です。

## 不良債権の状況（※分割子会社合算ベース）

平成21年9月末の金融再生法に基づく開示債権の残高は、資産の自己査定結果に基づき、償却・引当を実施した結果、平成21年3月末比57億円増加の1,684億円、開示債権比率は3.39%となりました。



※分割子会社合算ベース＝銀行単体＋NCBターンアラウンド株式会社

### 用語説明 ～金融再生法による開示債権の定義～

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

#### 危険債権

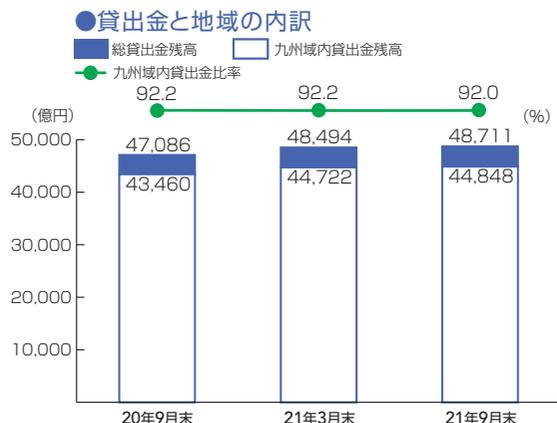
債務者が、経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権

#### 要管理債権

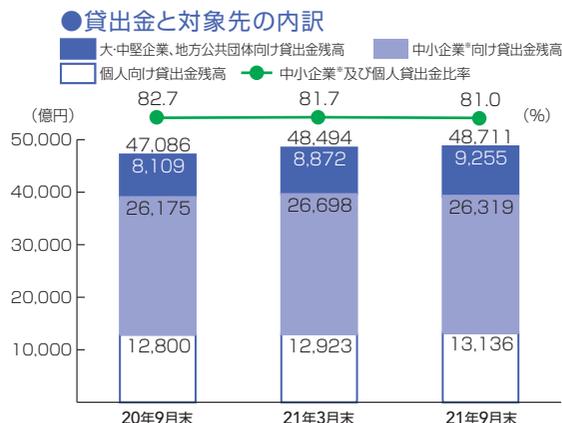
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

## 貸出金の状況

平成21年9月末の総貸出金のうち、九州域内での貸出金の比率が92.0%、また、中小企業\*及び個人への貸出金の比率が81.0%と九州の特に中小企業・個人のお客さまを中心とした様々な資金ニーズにお応えしております。

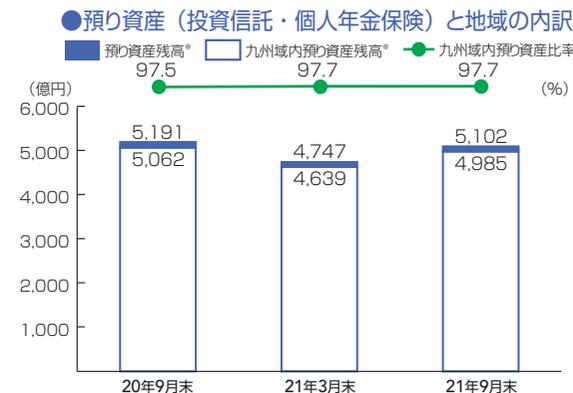
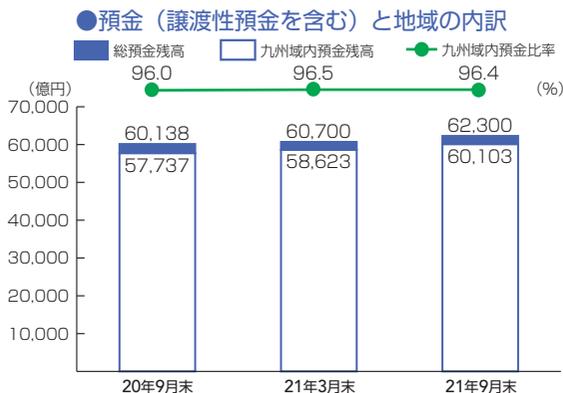


※中小企業…資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人事業主



## 預金・預り資産の状況

平成21年9月末の譲渡性預金を含む預金残高のうち、九州域内での預金の比率が96.4%、預り資産（投資信託・個人年金保険）のうち九州域内での預り資産の比率が97.7%となっており、九州地域の皆さまから多くのご資産をお預りするとともに、皆さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図っております。



※預り資産残高＝投資信託残高＋個人年金保険販売累計額

## 連結ベース

1 当行グループの事業の概況	12
2 主要な経営指標等の推移	12
3 中間連結財務諸表	13
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書	14
中間連結株主資本等変動計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
追加情報	20
注記事項：中間連結貸借対照表関係	20
中間連結損益計算書関係	21
中間連結株主資本等変動計算書関係	21
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	21
リース取引関係	22
有価証券関係	23
金銭の信託関係	24
その他有価証券評価差額金	24
デリバティブ取引関係	24
ストック・オプション等関係	25
セグメント情報	26
1株当たり情報	27
重要な後発事象	28
4 リスク管理債権	28
5 自己資本の充実の状況	29

## 単体ベース

1 事業の概況	44
2 株式等の状況	44
3 主要な経営指標等の推移	46
4 中間財務諸表	47
中間貸借対照表	47
中間損益計算書	48
中間株主資本等変動計算書	49
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	51
追加情報	52
注記事項：中間貸借対照表関係	52
中間損益計算書関係	53
中間株主資本等変動計算書関係	53
リース取引関係	54
有価証券関係	54
重要な後発事象	54
5 損益、利回り・利鞘など	55
6 預金	58
7 貸出金等	59
8 有価証券	62
9 信託業務	64
10 自己資本の充実の状況	65
11 時価等情報	78
12 不良債権、引当等	81

## 1 当行グループの事業の概況

一昨年の秋以降の世界的な金融危機を背景に後退していた我が国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるなど、当上半期において底入れした可能性が高いものの、厳しい雇用情勢は依然として続いており、先行きについては慎重な見方が支配的であります。

この間、国内の株式市場は、政府による経済対策の効果や企業業績改善への期待等を受けて期初から上昇しましたが、实体经济の弱さや先行きの不透明さに対する警戒感から、中間期末にかけて軟調な展開となりました。長期金利についても、6月にかけて上昇基調にありましたが、その後は、主要国における金融緩和の継続等が下押しに作用し、低下基調となりました。また、為替相場は、期初の1ドル100円程度の水準から徐々に円高が進行し、中間期末にかけて1ドル90円前後で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実に努めました結果、平成21年9月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において1,422億円増加し、9月末残高は6兆4,565億円となりました。

### [貸出金]

貸出金は、地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えした結果、当中間期において171億円増加し、9月末残高は5兆902億円となりました。

### [有価証券]

有価証券は、当中間期において305億円増加し、9月末残高は1兆6,013億円となりました。

### [損益状況]

経常収益は、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により、前年同期比44億29百万円減少し、857億80百万円となりました。

一方、経常費用は、景気の持ち直しによる不良債権処理損失の減少等により、前年同期比106億46百万円減少し、712億80百万円となりました。

この結果、経常利益は145億円、中間純利益は90億83百万円となりました。

## 2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	92,513	90,209	85,780	180,914	179,088
連結経常利益	19,131	8,282	14,500	31,172	17,854
連結中間(当期)純利益	6,831	7,632	9,083	14,316	14,616
連結純資産額	309,704	287,013	318,492	299,538	289,733
連結総資産額	6,967,011	7,068,919	7,189,332	6,980,635	7,208,363
自己資本比率	4.07%	3.69%	4.06%	3.92%	3.66%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.30%	9.04%	10.07%	9.23%	9.87%

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### 3 中間連結財務諸表

平成20年9月期及び平成21年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

#### 中間連結貸借対照表

##### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
現金預け金 [注記7]	218,214	206,840
コールローン及び買入手形	6,408	766
買入金銭債権 [注記7]	38,494	36,842
特定取引資産	3,746	1,597
金銭の信託	7,940	2,992
有価証券 [注記1,7,13]	1,588,698	1,601,398
貸出金 [注記2~6,8]	4,932,352	5,090,287
外国為替	1,312	3,706
その他の資産 [注記7]	41,859	45,110
有形固定資産 [注記9,10]	122,541	122,550
無形固定資産	3,506	3,035
繰延税金資産	79,385	57,160
支払承諾見返 [注記13]	104,983	84,295
貸倒引当金	△ 77,969	△ 66,119
投資損失引当金	△ 2,554	△ 1,133
資産の部合計	7,068,919	7,189,332

##### ■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
預渡性預金 [注記7]	6,146,129	6,287,566
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	114,180	169,026
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	76,116	98,695
借入金用 [注記7,11]	104,696	19,063
外国為替	49,295	29,648
社債 [注記12]	38	78
信託勘定借債	97,000	88,500
その他の負債	5	7
退職給付引当金	52,337	56,816
役員退職慰労引当金	11,716	11,468
睡眠預金払戻損失引当金	929	1,016
偶発損失引当金	737	792
特定債務者支援引当金	951	1,287
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	—	20
支払承諾 [注記13]	22,788	22,557
負債の部合計	104,983	84,295
資本剰余金	6,781,906	6,870,839
利益剰余金	85,745	85,745
自己資本 (株主資本合計)	90,301	90,301
その他の有価証券評価差額金	75,114	87,898
繰延ヘッジ損益	△ 614	△ 622
土地再評価差額金 [注記9]	(250,547)	(263,323)
為替換算調整勘定 (評価・換算差額等合計)	△ 17,721	912
少数株主持分	2	0
純資産の部合計	28,372	28,043
負債及び純資産の部合計	△ 0	△ 0
	(10,653)	(28,956)
	25,813	26,212
	287,013	318,492
	7,068,919	7,189,332

(注)平成21年9月末の注記事項には番号を付し、内容を20頁に記載しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
<b>経常収益</b>	<b>90,209</b>	<b>85,780</b>
資金運用収益	71,393	67,323
（うち貸出金利息）	(58,935)	(56,820)
（うち有価証券利息配当金）	(11,794)	(10,058)
信託報酬	5	4
役員取引等収益	15,204	14,271
特定取引収益	89	40
その他業務収益	2,106	2,065
その他経常収益	1,409	2,073
<b>経常費用</b>	<b>81,927</b>	<b>71,280</b>
資金調達費用	13,359	9,924
（うち預金利息）	(9,999)	(7,789)
役員取引等費用	5,021	5,064
その他業務費用	3,558	1,349
営業経費	42,241	42,524
その他経常費用 [注記1]	17,746	12,417
<b>経常利益</b>	<b>8,282</b>	<b>14,500</b>
<b>特別利益</b>	<b>594</b>	<b>1,254</b>
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	594	1,010
その他の特別利益	—	244
<b>特別損失</b>	<b>851</b>	<b>506</b>
固定資産処分損	444	172
減損損失	377	334
その他の特別損失	29	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>8,026</b>	<b>15,248</b>
法人税、住民税及び事業税	297	142
法人税等調整額	△ 0	5,030
法人税等合計	296	5,172
少数株主利益	97	992
<b>中間純利益</b>	<b>7,632</b>	<b>9,083</b>

(注) 平成21年9月期の注記事項には番号を付し、内容を21頁に記載しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
前 期 末 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>85,745</b>	<b>85,745</b>
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	90,301	90,301
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>90,301</b>	<b>90,301</b>
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	71,033	82,349
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	7,632	9,083
自 己 株 式 の 処 分	△ 4	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,081	5,549
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>75,114</b>	<b>87,898</b>
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 597	△ 615
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	10	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16	△ 6
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>△ 614</b>	<b>△ 622</b>
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	246,482	257,780
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	7,632	9,083
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,064	5,542
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>250,547</b>	<b>263,323</b>

	平成20年9月期	平成21年9月期
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△ 986	△ 21,411
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,735	22,323
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16,735	22,323
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>△ 17,721</b>	<b>912</b>
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 2
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4	2
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,428	28,112
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 55	△ 68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 55	△ 68
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>28,372</b>	<b>28,043</b>
為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△ 0
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	27,440	6,698
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,787	22,257
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16,787	22,257
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>10,653</b>	<b>28,956</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		
前 期 末 残 高	25,615	25,253
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	197	958
当 中 間 期 変 動 額 合 計	197	958
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>25,813</b>	<b>26,212</b>
<b>純 資 産 合 計</b>		
前 期 末 残 高	299,538	289,733
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	7,632	9,083
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 16,589	23,216
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 12,525	28,758
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>287,013</b>	<b>318,492</b>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,026	15,248
減価償却費	2,544	2,497
減損損失	377	334
のれん償却額	191	8
持分法による投資損益(△は益)	56	36
貸倒引当金の増減(△)	2,225	△ 308
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,912	△ 258
特定債務者支援引当金の増減(△)	—	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 458	△ 107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 39	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 55	73
偶発損失引当金の増減(△)	532	121
資金運用収益	△ 71,393	△ 67,323
資金調達費用	13,359	9,924
有価証券関係損益(△)	2,235	2,441
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	71	7
為替差損益(△は益)	△ 405	△ 438
固定資産処分損益(△は益)	444	171
特定取引資産の純増(△)減	368	△ 145
貸出金の純増(△)減	△ 22,051	△ 17,405
預金の純増減(△)	49,854	82,828
譲渡性預金の純増減(△)	41,962	59,435
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,552	△ 137,839
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,366	17,698
コールローン等の純増(△)減	1,065	1,010
コールマネー等の純増減(△)	△ 26,483	△ 10,690
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,119	△ 29,002
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 37	△ 1,238
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 80	9
資金運用による収入	71,270	68,329
資金調達による支出	△ 11,396	△ 9,045
その他	△ 1,199	3,796
小計	104,935	△ 9,811
法人税等の支払額	△ 155	△ 145
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,780	△ 9,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 340,688	△ 248,688
有価証券の売却による収入	51,768	123,317
有価証券の償還による収入	197,130	119,269
金銭の信託の増加による支出	△ 127	△ 1,008
有形固定資産の取得による支出	△ 2,545	△ 2,260
有形固定資産の売却による収入	71	0
無形固定資産の取得による支出	△ 95	△ 503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 574	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,061	△ 9,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 5,000
配当金の支払額	△ 3,595	△ 3,598
少数株主への配当金の支払額	△ 338	△ 355
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 8
自己株式の売却による収入	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,954	△ 8,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,766	△ 28,804
現金及び現金同等物の期首残高	167,654	226,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	170,421	197,708

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社長崎銀行

NCBターンアラウンド株式会社

NCBビジネスサービス株式会社

NCBオフィスサービス株式会社

NCBモーゲージサービス株式会社

Nishi-Nippon City Preferred Capital  
(Cayman) Limited

Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited

九州債権回収株式会社

株式会社NCBリサーチ&コンサルティング

九州カード株式会社

西日本信用保証株式会社

なお、前連結会計年度連結子会社でありました株式会社NCB経営情報サービスは当中間連結会計期間において株式会社NCBリサーチ&コンサルティングに商号変更しております。

### (2) 非連結子会社 2社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

### (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

### (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合2号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,093百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、支援先である特定債務者の再建計画に基づき、将来発生する可能性のある支援額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追加情報（平成21年9月期）

[その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更]

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は7,592百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,628百万円、「少数株主持分」は63百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,900百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

## 注記事項：中間連結貸借対照表関係（平成21年9月末）

- 有価証券には、非連結子会社の出資金492百万円及び関連会社の株式227百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,458百万円、延滞債権額は150,656百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は396百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,273百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は184,784百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,887百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	51百万円
買入金銭債権	2,409百万円
有価証券	359,471百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,856百万円
コールマネー及び売渡手形	69,900百万円
債券貸借取引受入担保金	19,063百万円
借入金	2,009百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2百万円、有価証券162,089百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は3,750百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,710,725百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,697,734百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 70,097百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債77,000百万円及び永久劣後特約付社債11,500百万円あります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は15,577百万円あります。

## 注記事項：中間連結損益計算書関係（平成21年9月期）

1. その他経常費用には、貸出金償却5,457百万円、貸倒引当金繰入額2,753百万円及び株式等償却2,486百万円を含んでおります。

## 注記事項：中間連結株主資本等変動計算書関係（平成21年9月期）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
第一回優先株式	35,000	—	—	35,000	
合計	831,732	—	—	831,732	
自己株式					
普通株式	1,357	39	5	1,391	(注)
合計	1,357	39	5	1,391	

(注) 自己株式の増加39千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### ■ 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,181	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 注記事項：中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
現金預け金勘定	218,214	206,840
普通預け金	△ 450	△ 1,088
定期預け金	△ 45,555	△ 6,553
郵便貯金	△ 1,513	△ 1,334
その他の預け金	△ 273	△ 156
現金及び現金同等物	170,421	197,708

## 注記事項：リース取引関係（平成21年9月期）

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

##### (ア)有形固定資産

主として電算機等であります。

##### (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		
	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	7,491	26	7,517
減価償却累計額相当額	4,820	17	4,837
中間連結会計期間末残高相当額	2,671	8	2,680

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

##### ■ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	533	
1	年	超	2,146	
合		計	2,680	

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

##### ■ 支払リース料

(単位：百万円)

		平成21年9月期			
支	払	リ	ス	料	304

##### ■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

		平成21年9月期						
減	価	償	却	費	相	当	額	304

##### ■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ■ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

### 2. オペレーティング・リース取引

##### ■ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	309	
1	年	超	957	
合		計	1,267	

注記事項：有価証券関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	38,292	40,017	1,724
地方債	3,087	3,122	34	8,201	8,350	149
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,996	2,029	32
その他	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
外国債券	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
その他	—	—	—	—	—	—
合計	21,087	21,211	123	51,489	53,251	1,761

(注)時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	113,118	116,953	3,835	101,443	102,525	1,081
債券	1,140,135	1,122,578	△ 17,557	1,131,217	1,140,156	8,939
国債	522,815	509,624	△ 13,190	481,068	486,272	5,204
地方債	103,444	103,352	△ 91	153,425	155,236	1,811
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	513,876	509,601	△ 4,274	496,723	498,647	1,923
その他	305,566	288,760	△ 16,806	277,575	268,255	△ 9,319
外国債券	238,478	234,391	△ 4,086	214,173	213,645	△ 527
その他	67,088	54,369	△ 12,719	63,401	54,609	△ 8,791
合計	1,558,821	1,528,292	△ 30,528	1,510,235	1,510,937	701

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。（平成20年9月期：1,630百万円、平成21年9月期：2,417百万円）

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、国債の中間連結貸借対照表計上額及び評価差額が7,592百万円それぞれ増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
	金額	金額
その他有価証券		
非上場株式	17,054	17,134
非公募集業債	19,940	18,684
その他	1,710	2,431

注記事項：金銭の信託関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,004	1,004	—	1,002	1,002	—

（注）中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注記事項：その他有価証券評価差額金（平成20年9月期、平成21年9月期）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成21年9月末
評価差額	△ 30,528	691
その他有価証券	△ 30,528	691
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	12,247	—
(△) 繰延税金負債	—	298
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 18,280	392
(△) 少数株主持分相当額	△ 559	△ 520
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 0	△ 0
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 17,721</b>	<b>912</b>

（注）その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理した金額（平成20年9月期：一百万円、平成21年9月期：10百万円）は含んでおりません。

注記事項：デリバティブ取引関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	20,225	80	80
	金利オプション	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>		—		<b>80</b>	<b>80</b>

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所 店 頭	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	244,059	518	518	234,230	503	503
	為 替 予 約	5,045	25	25	11,225	32	32
	通 貨 オ プ シ ョ ン	107,584	—	697	142,720	—	1,121
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			543	1,241		536	1,657

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

該当ありません。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 注記事項：ストック・オプション等関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

該当ありません。

注記事項：セグメント情報（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成20年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連結
<b>経常収益</b>					
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,130	4,079	90,209	—	90,209
(2) セグメント間の内部経常収益	305	4,709	5,014	( 5,014)	—
計	86,435	8,788	95,224	( 5,014)	90,209
経常費用	84,753	8,705	93,459	(11,532)	81,927
経常利益	1,682	82	1,765	6,517	8,282
資産	7,022,289	127,664	7,149,954	(81,034)	7,068,919

（単位：百万円）

	平成21年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連結
<b>経常収益</b>					
(1) 外部顧客に対する経常収益	81,763	4,016	85,780	—	85,780
(2) セグメント間の内部経常収益	289	5,260	5,550	( 5,550)	—
計	82,053	9,277	91,331	( 5,550)	85,780
経常費用	69,208	7,631	76,840	( 5,559)	71,280
経常利益	12,845	1,645	14,491	8	14,500
資産	7,147,030	123,196	7,270,226	(80,894)	7,189,332

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務…銀行業

(2) その他の業務…債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、債権管理回収業、クレジットカード等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成20年9月期及び平成21年9月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成20年9月期及び平成21年9月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

注記事項：1株当たり情報（平成20年9月期、平成21年9月期）

（単位：円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
1株当たり純資産額	284.37	323.48
1株当たり中間純利益金額	9.59	11.42
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8.62	10.26

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
純資産の部の合計額	287,013	318,492
純資産の部の合計額から控除する金額	60,813	61,212
うち少数株主持分	25,813	26,212
うち第一回優先株式の発行価額	35,000	35,000
うち第一回優先株式の優先配当額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	226,200	257,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	795,425千株	795,340千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

■ 1株当たり中間純利益金額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間純利益	7,632	9,083
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益	7,632	9,083
普通株式の期中平均株式数	795,468千株	795,358千株

■ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
中間純利益調整額	—	—
普通株式増加数	89,697千株	89,697千株
うち第一回優先株式	89,697千株	89,697千株

## 注記事項：重要な後発事象（平成20年9月期、平成21年9月期）

### ■平成20年9月期

該当ありません。

### ■平成21年9月期

当行は、当行の連結子会社である株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。

(共通支配下の取引)

#### 1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

##### (1) 結合企業の名称

株式会社 西日本シティ銀行

##### (2) 被結合企業の名称

株式会社 長崎銀行

##### (3) 対象となった事業の内容

株式会社長崎銀行の有価証券投資事業

#### 2. 企業結合の法的形式

株式会社長崎銀行を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割

#### 3. 結合後企業の名称

株式会社 西日本シティ銀行

#### 4. 取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 取引の目的

当行グループ内の業務を集約することによる効率化を図るとともに、株式会社長崎銀行が地域金融機関として、金融仲介機能の発揮を通じて、地域経済の発展に今後さらに貢献することで当行グループの競争力強化を図ることを目的としております。

##### (2) 取引の概要

当行及び当行連結子会社である株式会社長崎銀行は平成21年9月28日開催の取締役会において株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を当行に会社分割により承継する決議を行い、同日に両行間で吸収分割に関する契約を締結し、平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割を行いました。

#### 5. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割においては、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 4 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	14,579	14,458
延滞債権	143,688	150,656
3ヵ月以上延滞債権	13	396
貸出条件緩和債権	66,981	19,273
リスク管理債権計	225,263	184,784

## 5 自己資本の充実の状況

### 連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	90,301	90,301
	利 益 剰 余 金	75,114	87,898
	自 己 株 式 (△)	614	622
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	18,321	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△0	△0
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分 (うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	26,093 (17,000)	26,660 (17,000)
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	23	7
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,280	2,830	
計 A	255,015	287,146	
(うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	(17,000)	(17,000)	
(上記優先出資証券のAに対する割合)	6.66%	5.92%	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	23,022	22,770
	一 般 貸 倒 引 当 金	48,630	44,120
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	102,500	101,500
	(うち永久劣後債務) [注2]	(15,000)	(11,500)
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(87,500)	(90,000)
計	174,153	168,391	
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B	153,473	151,210	
控 除 項 目 C [注4]	4,173	4,279	
自己資本額 A+B-C D	404,315	434,076	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	4,116,510	3,968,548
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	81,958	74,917
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	4,198,468	4,043,466
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	273,645	266,848
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	21,891	21,347
	計 E+F H	4,472,114	4,310,315
連結自己資本比率(国内基準) = D ÷ H × 100		9.04%	10.07%
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100		5.70%	6.66%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※) 連結自己資本比率（国内基準）および単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次の通りであります。

発行会社	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
発行証券の種類	非累積型・固定変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」という。）
償還期限	定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の各配当支払日に、発行会社はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認（その時点で必要であれば）を含め法的な必要条件に則して行われる。
発行総額	170億円（一口当たり発行価額1,000万円）
払込日	平成19年6月27日
配当	当初10年間は固定配当（但し、平成29年7月以降の配当計算期間については、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される。）
配当支払日	毎年1月15日及び7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (i) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書(注1)を交付した場合 (ii) 当行が当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行配当最優先株式に関する配当を全く支払わない旨確定的に宣言した場合 (iii) 当該配当支払日が清算期間(注2)中に到来する場合 (iv) 当該配当支払日が監督期間(注3)中に到来する場合 (v) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付した場合 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	当行がある事業年度につき、当行の配当が最優先する優先株式の配当について減額または停止した場合には、当該事業年度終了後の7月および翌年の1月の配当支払日の本優先出資証券への配当も同じ割合で減額または停止される。（但し、中間配当については考慮しない。）
分配制限	本優先出資証券の配当は、以下に定める金額を限度とする。 (i) 発行会社が毎年7月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日の分配可能額から下記(a)及び(b)を控除した金額を限度とする。 (a) 直前に終了した当行の事業年度に関して、当行のすべての種類の優先株式について支払う旨確定的に宣言された配当（中間配当（もしあれば）を除く。）の金額 (b) 同順位証券についてかかる事業年度末以降に宣言された配当及びその他の分配金の金額 (ii) 発行会社が毎年1月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の7月の配当支払日に適用された上記(i)の分配制限の額が、(x)当該直前の7月の配当支払日に発行会社が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)（当該1月の配当支払日の前日の時点において）当該直前の7月の配当支払日以降上記(i)の(b)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当及びその他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。
強制配当	当行がある事業年度につき、当行普通株式への配当を行った場合には、発行会社は当該事業年度終了後の7月および翌年1月の配当支払日に本優先出資証券に対し全額配当を行うことを要する。但し、配当停止条件の制限および適用される分配制限又は配当制限に服する。
残余財産分配優先権	一口当たり1,000万円

(注) 1. 支払不能証明書

当行が支払不能状態であるか、当行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより当行が支払不能状態になる場合に、当行が発行会社に交付する証明書。支払不能状態とは、(x) 当行が破産法上の「支払不能」にあたるか、又はその負債が当行の資産を超えるか、若しくは対応する利息支払日に本劣後ローン契約の条項に基づいて支払が停止されなければ支払われるべき本劣後ローンの利息の支払を行うことによりを超える場合、又は(y) 金融庁又は日本の金融監督を統轄するその他の行政機関が、適用ある法律との関連でかつそれに基づき、当行が支払不能状態である旨判断し、それに基づいて当行に関して法的措置をとった場合をいう。

2. 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間をいう。清算事由とは、(a) 日本法に基づき当行の清算手続が開始された場合（会社法（その承継する法令を含む。）に基づく当行の特別清算手続を含む。）又は(b) 日本の管轄裁判所が(x) 破産法に基づき当行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y) 会社更生法に基づき当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

3. 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間をいう。監督事由とは、当行が内閣総理大臣に対し、(i) 金融商品取引法により提出することが要求される有価証券報告書若しくは四半期報告書、又は(ii) 同法に基づく提出の必要がなくなった場合には、銀行法により提出することが要求される業務報告書又は中間業務報告書に係る事業年度末又は半期末において日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

定量情報：告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、29頁『連結ベース 5 自己資本の充実の状況 連結自己資本比率』に記載しております。

なお、当行グループは告示第27条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入していません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	平成20年9月末		平成21年9月末		＜参考＞ リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
	(単位：百万円)				
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	73	2	75	3	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,886	355	1,507	60	20～100
国際開発銀行向け	39	1	40	1	0～100
地方公共団体金融機構向け	—	—	1,404	56	10～20
我が国の政府関係機関向け	22,602	904	22,252	890	10～20
地方三公社向け	4,598	183	3,112	124	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	210,767	8,430	176,140	7,045	20～100
法人等向け	1,951,409	78,056	1,880,716	75,228	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	932,921	37,316	945,547	37,821	75
抵当権付住宅ローン	144,667	5,786	154,611	6,184	35
不動産取得等事業向け	320,761	12,830	329,930	13,197	100
三月以上延滞等 [注2]	60,120	2,404	56,779	2,271	50～150
取立未済手形	193	7	185	7	20
信用保証協会等による保証付	30,726	1,229	20,919	836	0～10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	138,287	5,531	124,918	4,996	100
上記以外	227,498	9,099	204,336	8,173	100
証券化（オリジネーターの場合）	40,524	1,620	31,392	1,255	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	16,486	659	11,268	450	20～350
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち個々の資産の把握が困難な資産	5,944	237	3,407	136	—
計	4,116,510	164,660	3,968,548	158,741	

(注)1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

## (2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,643	145	2,680	107	20
短期の貿易関連偶発債務	626	25	314	12	20
特定の取引に係る偶発債務	355	14	534	21	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	6,704	268	5,965	238	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	49,849	1,993	41,507	1,660	100
(うち 借入金 の 保証)	(40,223)	(1,608)	(33,908)	(1,356)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控 除 額) (△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	452	18	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,373	134	3,056	122	100
派 生 商 品 取 引	14,560	582	17,560	702	—
(外 為 関 連 取 引)	(14,315)	(572)	(17,133)	(685)	—
(金 利 関 連 取 引)	(244)	(9)	(417)	(16)	—
(金 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株 式 関 連 取 引)	(—)	(—)	(8)	(0)	—
(貴金属(金を除く) 関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(その他のコモディティ 関連取引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク))	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果) (△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	81,958	3,278	74,917	2,996	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

## 2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	21,891	273,645	10,945	21,347	266,848	10,673
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	21,891	273,645	10,945	21,347	266,848	10,673

## 3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,198,468	167,938	4,043,466	161,738
資産（オン・バランス）項目	4,116,510	164,660	3,968,548	158,741
オフ・バランス取引項目	81,958	3,278	74,917	2,996
オペレーショナル・リスク	273,645	10,945	266,848	10,673
計	4,472,114	178,884	4,310,315	172,412

## 定量情報：信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

#### (1) 信用リスクに係るエクスポージャーの内訳

信用リスクに係るエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。なお、期中平均残高は、中間期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

#### ①地域別内訳

##### ■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,898,543	1,136,838	669,367	24,309	424,587	7,153,647	55,238
国 外	—	262,170	—	—	—	262,170	—
計	4,898,543	1,399,009	669,367	24,309	424,587	7,415,818	55,238

##### ■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	5,056,013	1,195,319	618,094	26,435	367,361	7,263,224	54,616
国 外	—	223,873	—	—	—	223,873	—
計	5,056,013	1,419,193	618,094	26,435	367,361	7,487,098	54,616

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

## ②業種別内訳

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,898,543	1,399,009	141,596	24,309	424,587	6,888,047	55,238
製 造 業	313,547	3,652	34,088	3,719	3,681	358,688	3,097
農 業	3,309	—	0	—	85	3,395	21
林 業	177	—	0	—	—	177	—
漁 業	2,556	—	1	106	4	2,667	83
鉱 業	4,791	60	343	—	—	5,194	—
建 設 業	277,140	1,880	3,907	127	5,723	288,778	4,054
電気・ガス・熱供給・水道業	47,369	10	12,943	—	8	60,331	0
情 報 通 信 業	25,982	49	3,716	—	—	29,748	147
運 輸 業	137,403	955	7,085	382	2,570	148,398	2,577
卸 売 ・ 小 売 業	602,548	5,260	9,432	7,877	6,616	631,735	3,855
金 融 ・ 保 険 業	132,542	469,174	36,887	11,708	391,680	1,041,994	261
不 動 産 業	1,016,287	2,280	5,254	—	6,035	1,029,856	12,852
各種サービス業	749,793	3,889	8,065	147	6,716	768,612	6,900
国・地方公共団体等	231,246	879,754	—	—	—	1,111,001	—
そ の 他	1,353,846	32,042	19,870	240	1,464	1,407,464	21,385
業種区分のないもの	—	—	527,771	—	—	527,771	—
計	4,898,543	1,399,009	669,367	24,309	424,587	7,415,818	55,238

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	5,056,013	1,419,193	129,337	26,435	367,361	6,998,340	54,616
製 造 業	335,644	3,128	31,395	4,828	3,021	378,017	2,464
農 業、林 業	2,581	—	0	10	75	2,667	0
漁 業	2,119	—	1	22	3	2,146	76
鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	102	176	—	—	4,958	1
建 設 業	272,615	2,208	3,472	179	3,677	282,152	3,891
電気・ガス・熱供給・水道業	48,844	42	12,527	—	3	61,417	18
情 報 通 信 業	35,101	15	3,393	—	712	39,223	221
運輸業、郵便業	144,310	1,058	6,341	397	2,340	154,447	2,616
卸 売 業、小 売 業	642,300	3,881	8,332	10,143	4,206	668,863	4,294
金融業、保険業	124,289	403,703	30,464	10,558	340,338	909,354	5,690
不動産業、物品賃貸業	1,092,884	2,650	8,094	46	5,519	1,109,195	8,469
その他各種サービス業	681,940	3,697	4,848	156	6,218	696,861	6,394
国・地方公共団体等	278,941	974,902	—	—	—	1,253,844	—
そ の 他	1,389,759	23,805	20,288	91	1,244	1,435,189	20,476
業種区分のないもの	—	—	488,757	—	—	488,757	—
計	5,056,013	1,419,193	618,094	26,435	367,361	7,487,098	54,616

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

5. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## ③残存期間別

## ■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,129,623	273,932	—	2,586	369,342	1,775,484
1 年 超 3 年 以下	834,391	299,226	—	5,786	7,766	1,147,170
3 年 超 5 年 以下	628,252	319,890	—	5,698	3,084	956,925
5 年 超 7 年 以下	459,715	129,544	—	4,563	1,900	595,724
7 年 超 10 年 以下	462,081	220,458	—	5,587	4,098	692,225
10 年 超	1,124,863	124,328	—	—	33,058	1,282,250
期間の定めのないもの	259,616	31,628	669,367	87	5,336	966,036
計	4,898,543	1,399,009	669,367	24,309	424,587	7,415,818

## ■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,078,740	168,814	—	2,712	321,923	1,572,190
1 年 超 3 年 以下	855,351	332,753	—	5,865	5,942	1,199,912
3 年 超 5 年 以下	740,015	390,623	—	9,039	1,979	1,141,657
5 年 超 7 年 以下	493,320	222,169	—	2,791	1,703	719,985
7 年 超 10 年 以下	508,566	160,578	—	5,981	4,141	679,268
10 年 超	1,154,926	113,782	—	35	26,909	1,295,653
期間の定めのないもの	225,092	30,471	618,094	9	4,761	878,429
計	5,056,013	1,419,193	618,094	26,435	367,361	7,487,098

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間連結貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

## (2) 貸倒引当金の内訳

### ① 貸倒引当金の期中増減

#### ■ 平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
一般貸倒引当金	45,603	3,027	48,630
個別貸倒引当金	29,422	△ 83	29,338
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	75,025	2,943	77,969

#### ■ 平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
一般貸倒引当金	40,436	2,388	42,825
個別貸倒引当金	26,241	△ 2,946	23,294
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	66,677	△ 558	66,119

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

### ② 個別貸倒引当金の地域別内訳

#### ■ 平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
国内	29,422	△ 83	29,338
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	29,422	△ 83	29,338

#### ■ 平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
国内	26,241	△ 2,946	23,294
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	26,241	△ 2,946	23,294

## ③個別貸倒引当金の業種別内訳

## ■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
製 造 業	1,574	460	2,034
農 業	2	0	3
林 業	—	—	—
漁 業	244	△ 58	186
鉱 業	—	—	—
建 設 業	2,073	197	2,270
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
情 報 通 信 業	297	△ 24	273
運 輸 業	1,440	203	1,644
卸 売 ・ 小 売 業	2,601	37	2,639
金 融 ・ 保 険 業	2,984	△ 34	2,950
不 動 産 業	8,114	237	8,351
各 種 サ ー ビ ス 業	8,703	△ 1,232	7,470
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	1,383	130	1,514
個 別 貸 倒 引 当 金 計	29,422	△ 83	29,338

## ■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
製 造 業	1,798	△ 650	1,147
農 業 、 林 業	1	△ 0	1
漁 業	150	△ 18	131
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,905	△ 396	1,509
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	—
情 報 通 信 業	276	△ 67	208
運 輸 業 、 郵 便 業	1,352	32	1,384
卸 売 業 、 小 売 業	1,995	△ 608	1,386
金 融 業 、 保 険 業	2,973	△ 126	2,847
不動産業、物品賃貸業	7,568	△ 860	6,707
その他各種サービス業	5,975	352	6,327
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	2,242	△ 601	1,640
個 別 貸 倒 引 当 金 計	26,241	△ 2,946	23,294

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

		(単位：百万円)				(単位：百万円)											
		平成20年9月期				平成21年9月期											
製	造	業	434	製	造	業	1,031										
農	業	業	2	農	業、	林	業	—									
林	業	業	—	漁	業	業	3										
漁	業	業	2	鉱業、採石業、砂利採取業			—										
鉱	業	業	—	建	設	業	225										
建	設	業	3,549	電気・ガス・熱供給・水道業			—										
電気・ガス・熱供給・水道業			—	情	報	通	信	業	245								
情	報	通	信	業					23								
運	輸	業	28	運	輸	業、	郵	便	業	1,298							
卸	売	・	小	売	業				—								
卸	売	・	小	売	業				653								
金	融	・	保	険	業				244								
金	融	・	保	険	業				—								
不	動	産	業	2,176	不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	653			
不	動	産	業	2,176	そ	の	他	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	244		
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	827	国	・	地	方	公	共	団	体	等	—
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	827	そ	の	他						1,730	
国	・	地	方	公	共	団	体	等								—	
そ	の	他					1,591	貸	出	金	償	却	計			5,457	
そ	の	他					1,591	貸	出	金	償	却	計			5,457	
貸	出	金	償	却	計		9,937	貸	出	金	償	却	計			9,937	
貸	出	金	償	却	計		9,937	貸	出	金	償	却	計			9,937	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

## (4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

		(単位：百万円)			(単位：百万円)		
		平成20年9月末			平成21年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	49,785	1,362,699	1,412,485	67,981	1,802,982	1,870,964
	10%	—	540,792	540,792	—	447,231	447,231
	20%	420,332	63,827	484,159	344,269	20,105	364,375
	35%	—	413,259	413,259	—	441,792	441,792
	50%	233,547	9,214	242,762	242,066	9,521	251,588
	75%	—	1,188,172	1,188,172	—	1,223,697	1,223,697
	100%	68,914	2,745,032	2,813,946	79,695	2,597,435	2,677,130
	150%	1,903	31,166	33,069	—	30,798	30,798
	上記以外	—	—	—	—	—	—
—	[注2]	—	4,859	4,859	—	2,323	2,323
資本控除した額	[注3]	—	—	—	—	—	—
計		774,482	6,359,025	7,133,508	734,013	6,575,888	7,309,901

(注)1.「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

- 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
  - 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。
2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。
3. 「資本控除した額」とは、告示第31条第1項第3号及び第6号(告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

## (5) 信用リスク削減手法による効果

当行グループは信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

		(単位：百万円)							
		平成20年9月末	平成21年9月末						
適	格	金	融	資	産	担	保	201,822	108,838
現	金	及	び	自	行	預	金	158,472	71,489
								—	—
債	券			37,041	30,515				
株	式			6,307	6,834				
投	資	信	託	—	—				
保	証			232,952	250,315				

## 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	24,309	—	24,309
外 為 関 連 取 引	23,088	—	23,088
金 利 関 連 取 引	1,221	—	1,221
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	24,309	—	24,309

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	26,388	—	26,388
外 為 関 連 取 引	25,059	—	25,059
金 利 関 連 取 引	1,319	—	1,319
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	9	—	9
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	26,388	—	26,388

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト(ただし零を下回らないもの)

+グロスのアドオン(想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)

なお、再構築コストは平成20年9月末6,524百万円、平成21年9月末9,914百万円であります。

3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

### 3. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

##### ①原資産の内訳

##### ■平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	57,682	—	34	—
計	57,682	—	34	—

##### ■平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	46,082	—	77	—
計	46,082	—	77	—

##### ②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	18,943	—	18,188	—
計	18,943	—	18,188	—

##### ③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	18,943	1,620	18,188	1,255
資本控除した額		—	—	—	—
計		18,943	1,620	18,188	1,255

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

##### ④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン債権	3,280	2,830
計	3,280	2,830

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行グループがオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成20年9月末40,524百万円、平成21年9月末31,392百万円であります。

(2) 当行グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	14,865	0	13,065	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	1,674	—	2,097	—
事業者向け貸出	5,342	—	4,521	—
商業用不動産	16,774	506	11,254	505
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	1,102	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	39,759	506	30,939	505

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	23,901	191	21,131	169
	50%	7,289	145	4,521	90
	100%	8,061	322	4,781	191
	その他	—	—	—	—
資本控除した額		506	—	505	—
計		39,759	659	30,939	450

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

## 定量情報：出資等エクスポージャー（株式）に関する事項

### 1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	117,297	117,297	102,525	102,525
株 式	116,953	116,953	102,525	102,525
（うち子会社・関連会社株式）	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	343	343	—	—
そ の 他（時価のないもの）	17,307		17,361	
株 式	17,307		17,361	
（うち子会社・関連会社株式）	(253)		(227)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	22,554		22,506	
計	157,159		142,393	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

### 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却に伴う損益	57	210
償却に伴う損益	△ 1,713	△ 2,486
計	△ 1,655	△ 2,276

### 3. 評価損益

(1) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			
	取得価額 A	中間連結貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差益 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	113,118	116,953	116,953	3,835
計	113,118	116,953	116,953	3,835

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			
	取得価額 A	中間連結貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差益 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	101,443	102,525	102,525	1,081
計	101,443	102,525	102,525	1,081

(2) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益  
該当ありません。

## 定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行グループが内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末	
	当行及び長崎銀行 合算	当行	長崎銀行
金利ショックに対する経済価値の増減額	58,980	17,467	1,451
うち 円	54,569	14,542	1,451
うち 米ドル	3,695	2,625	—

(注)1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間：3か月、観測期間：1年）を用いております。

2. 当行の金利リスクは平成21年3月末より、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

3. 当行及び長崎銀行について計測しております。その他の連結子会社は、金利リスクが僅少であるため計測対象外としております。

## 1 事業の概況

平成21年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況(12頁)に記載のとおりであります。  
このような金融経済環境のなか、平成21年9月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において1,600億円増加し、9月末残高は6兆2,300億円となりました。

### [貸出金]

貸出金は、地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において217億円増加し、9月末残高は4兆8,711億円となりました。

### [有価証券]

有価証券は、当中間期において315億円増加し、9月末残高は1兆5,979億円となりました。

### [損益状況]

積極的な営業推進に努めたことに加え、景気の持ち直しに伴い有価証券運用と不良債権処理に伴う損失が前年同期を下回ったことから、経常利益は前年同期比97億6百万円増加の122億77百万円、中間純利益は前年同期比60億2百万円増加の82億92百万円となりました。

## 2 株式等の状況

### 株式の総数等

#### 1. 株式の総数

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
優先株式	300,000,000
計	1,800,000,000

#### 2. 発行済株式

(単位：株)

種類	平成21年9月末	平成21年12月末
普通株式	796,732,552	796,732,552
第一回優先株式	35,000,000	35,000,000
計	831,732,552	831,732,552

## 大株主の状況（平成21年9月末）

### 1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	83,437	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	49,298	6.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,790	4.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富士火災海上保険 株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.76
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	12,543	1.57
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
計		271,843	34.11

(注)1. 平成21年2月18日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年2月24日付で、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提出されておりますが、当行としては平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	81,140	9.76
計		81,140	9.76

2. 平成21年4月1日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年4月7日付で株式会社りそな銀行およびその共同保有者から提出されております。当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社整理回収機構の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、株式会社りそな銀行および預金保険機構につきましては、当行として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社整理回収機構保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	16,732	2.01
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	4.79
計		56,613	6.80

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

### 2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	35,000	100.0
計		35,000	100.0

### 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年中間期	平成20年中間期	平成21年中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益 (うち信託報酬)	84,888 (5)	82,741 (5)	78,434 (4)	165,662 (10)	164,393 (10)
経常利益	18,486	2,571	12,277	31,502	10,377
中間(当期)純利益	10,292	2,290	8,292	19,361	8,682
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株
純資産額	284,937	260,639	289,877	277,346	264,060
総資産額	6,626,925	6,743,973	6,886,689	6,651,546	6,886,640
預金残高	5,770,299	5,887,481	6,038,252	5,833,267	5,943,316
貸出金残高	4,556,969	4,708,626	4,871,119	4,677,165	4,849,415
有価証券残高	1,527,841	1,588,554	1,597,948	1,529,225	1,566,358
自己資本比率	4.30%	3.86%	4.20%	4.17%	3.83%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.27%	9.04%	10.10%	9.23%	9.91%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,939人 〔1,509人〕	3,830人 〔1,561人〕	3,813人 〔1,606人〕	3,780人 〔1,514人〕	3,731人 〔1,565人〕
信託財産額	1,696	1,699	1,670	1,703	1,699
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成20年中間期及び平成21年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 4 中間財務諸表

平成20年9月期及び平成21年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
現金預け金 [注記7]	182,698	185,321
コ－ルマネ－ン	6,408	766
買入金銭債権	14,721	13,065
特定取引資産	3,741	1,594
金銭の信託	7,940	2,992
有価証券 [注記1,7,13]	1,588,554	1,597,948
貸出金 [注記2~6,8]	4,708,626	4,871,119
外国為替	1,312	3,706
その他の資産 [注記7]	39,179	42,460
有形固定資産 [注記9,10]	117,758	117,757
無形固定資産	2,675	2,330
繰延税金資産	74,215	52,425
支払引当金 [注記13]	69,753	56,418
貸倒引当金	△ 59,496	△ 48,882
投資損失引当金	△ 14,116	△ 12,336
<b>資産の部合計</b>	<b>6,743,973</b>	<b>6,886,689</b>

#### ■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
預渡性預金 [注記7]	5,887,481	6,038,252
コ－ルマネ－ン [注記7]	126,330	191,826
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	76,116	98,695
借入金用金 [注記11]	104,696	19,063
外国為替	72,523	46,435
社債 [注記12]	38	78
信託勘定借債 [注記12]	82,000	77,000
その他の負債	5	7
未払法人税等	29,192	33,843
リース負債	261	326
その他の負債	111	232
退職給付引当金	28,819	33,284
役員退職慰労引当金	10,667	10,366
睡眠預金払戻損失引当金	717	798
偶発損失引当金	701	757
特定債務者支援引当金	869	1,238
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	—	20
支払引当金 [注記13]	22,241	22,010
負債の部合計	69,753	56,418
<b>負債の部合計</b>	<b>6,483,333</b>	<b>6,596,811</b>
資本剰余金	85,745	85,745
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益準備金	78,447	89,848
その他の利益剰余金	61	61
圧縮積立金	78,386	89,786
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	76,039	81,422
自己株式	2,342	8,360
(株主資本合計)	△ 614	△ 622
その他の有価証券評価差額金	(249,263)	(260,656)
繰延ヘッジ損益	△ 16,998	1,177
土地再評価差額金 [注記9]	2	0
(評価・換算差額等合計)	(11,372)	(29,221)
<b>純資産の部合計</b>	<b>260,639</b>	<b>289,877</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,743,973</b>	<b>6,886,689</b>

(注)平成21年9月末の注記事項には番号を付し、内容を52~53頁に記載しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
<b>経常収益</b>	<b>82,741</b>	<b>78,434</b>
資金運用収益	66,508	62,871
(うち貸出金利息)	(54,724)	(52,955)
(うち有価証券利息配当金)	(11,402)	(9,721)
信託報酬	5	4
役務取引等収益	12,747	11,847
特定取引収益	89	40
その他業務収益	2,070	1,813
その他経常収益	1,319	1,855
<b>経常費用</b>	<b>80,169</b>	<b>66,156</b>
資金調達費用	13,086	9,685
(うち預金利息)	(9,439)	(7,293)
役務取引等費用	5,630	5,728
その他業務費用	3,551	1,348
営業経費 [注記1]	37,699	38,179
その他経常費用 [注記2]	20,201	11,215
(うち貸出金償却)	(7,709)	(3,685)
<b>経常利益</b>	<b>2,571</b>	<b>12,277</b>
<b>特別利益</b>	<b>428</b>	<b>1,315</b>
<b>特別損失</b>	<b>648</b>	<b>501</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,351</b>	<b>13,091</b>
法人税、住民税及び事業税	52	40
法人税等調整額	8	4,758
法人税等合計	61	4,798
<b>中間純利益</b>	<b>2,290</b>	<b>8,292</b>

(注)平成21年9月期の注記事項には番号を付し、内容を53頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
前 期 末 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>85,745</b>	<b>85,745</b>
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>85,684</b>	<b>85,684</b>
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>85,684</b>	<b>85,684</b>
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	61	61
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>61</b>	<b>61</b>
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	4	3
当 中 間 期 変 動 額	△ 0	△ 0
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	59,693	76,039
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	16,346	5,382
当 中 間 期 変 動 額 合 計	16,346	5,382
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>76,039</b>	<b>81,422</b>
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	19,948	8,984
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 16,346	△ 5,382
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 処 分	△ 4	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 17,605	△ 623
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>2,342</b>	<b>8,360</b>
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	79,707	85,089
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 処 分	△ 4	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,259	4,759
<b>当 中 間 期 末 残 高</b>	<b>78,447</b>	<b>89,848</b>

	平成20年9月期	平成21年9月期
自 己 株 式		
前 期 末 残 高		
当 中 間 期 変 動 額	△ 597	△ 615
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	10	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16	△ 6
当 中 間 期 末 残 高	△ 614	△ 622
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	250,539	255,903
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,276	4,752
当 中 間 期 末 残 高	249,263	260,656
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 1,620	△ 19,953
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,377	21,130
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 15,377	21,130
当 中 間 期 末 残 高	△ 16,998	1,177
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 2
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4	2
当 中 間 期 末 残 高	2	0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,428	28,112
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 55	△ 68
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 55	△ 68
当 中 間 期 末 残 高	28,372	28,043
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	26,806	8,156
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 末 残 高	11,376	29,221
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	277,346	264,060
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
中 間 純 利 益	2,290	8,292
自 己 株 式 の 取 得	△ 27	△ 8
自 己 株 式 の 処 分	6	1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	55	68
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15,429	21,064
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 16,706	25,817
当 中 間 期 末 残 高	260,639	289,877

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年9月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,460百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、支援先である特定債務者の再建計画に基づき将来発生する可能性のある支援額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

#### (ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報（平成21年9月期）

[その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更]

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,719百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,278百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,900百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

## 注記事項：中間貸借対照表関係（平成21年9月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 50,461百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,250百万円、延滞債権額は130,657百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は396百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,879百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,184百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,550百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 現金預け金       | 51百万円      |
| 有価証券        | 359,471百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 20,856百万円  |
| コールマネー      | 69,900百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 19,063百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,852百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。  
また、その他資産のうち保証金は2,951百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,600,145百万円であります。このうち原契約期間が1年内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,587,190百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。  
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 66,890百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債77,000百万円であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,577百万円であります。

## 注記事項：中間損益計算書関係(平成21年9月期)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,666百万円 |
| 無形固定資産 | 519百万円   |
2. その他経常費用には、貸出金償却3,685百万円、貸倒引当金繰入額3,625百万円及び株式等償却2,446百万円を含んでおります。

## 注記事項：中間株主資本等変動計算書関係(平成21年9月期)

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,357	39	5	1,391	(注)
合計	1,357	39	5	1,391	

(注)普通株式の増加39千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

注記事項：リース取引関係（平成21年9月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産  
主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産  
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		
	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	7,342	26	7,368
減価償却累計額相当額	4,744	17	4,761
中間会計期間末残高相当額	2,598	8	2,607

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	504	
1	年	超	2,102	
合		計	2,607	

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

(単位：百万円)

		平成21年9月期
支	払	288
リ	ー	
ス	料	

■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

		平成21年9月期
減	償	288
却	費	
相	当	
額		

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

■ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

■ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

			平成21年9月期	
1	年	内	309	
1	年	超	957	
合		計	1,267	

注記事項：有価証券関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

注記事項：重要な後発事象（平成20年9月期、平成21年9月期）

■ 平成20年9月期

該当ありません。

■ 平成21年9月期

当行は、当行の連結子会社である株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。

なお、詳細につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」（28頁）に記載のとおりであります。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,127	3,800	66,508	60,584	2,624	62,871
資金調達費用	10,909	2,581	13,072	8,841	1,178	9,681
資金運用収支	52,217	1,218	53,435	51,743	1,446	53,189
信託報酬	5	—	5	4	—	4
役務取引等収益	12,593	154	12,747	11,710	137	11,847
役務取引等費用	5,583	47	5,630	5,683	45	5,728
役務取引等収支	7,009	107	7,117	6,027	92	6,119
特定取引収益	89	—	89	40	—	40
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	89	—	89	40	—	40
その他業務収益	1,553	517	2,070	906	946	1,813
その他業務費用	3,125	426	3,551	804	582	1,348
その他業務収支	△ 1,572	91	△ 1,480	101	364	465
業務粗利益	57,749	1,417	59,167	57,918	1,902	59,820
業務粗利益率	1.86%	0.99%	1.87%	1.81%	1.47%	1.84%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成20年9月期14百万円、平成21年9月期4百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.04	2.65	2.11	1.90	2.03	1.94
資金調達原価	1.53	2.27	1.59	1.42	1.43	1.44
総資金利鞘	0.51	0.38	0.52	0.48	0.60	0.50

### 利益率

(単位：%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.07	0.36
資本経常利益率	1.75	8.18
総資産中間純利益率	0.06	0.24
資本中間純利益率	1.55	5.53

- (注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

# 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

## ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>(170,128)</b> <b>6,164,167</b>	<b>(418)</b> <b>63,127</b>	<b>2.04%</b>	<b>(149,551)</b> <b>6,355,920</b>	<b>(338)</b> <b>60,584</b>	<b>1.90%</b>
うち 貸 出 金	4,617,184	54,651	2.36%	4,817,197	52,897	2.19%
有 価 証 券	1,330,434	7,825	1.17%	1,353,198	7,198	1.06%
コ ー ル ロ ー ン	9,811	32	0.65%	13,633	11	0.16%
預 け 金	21,379	74	0.69%	8,763	31	0.70%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>6,108,171</b>	<b>10,909</b>	<b>0.35%</b>	<b>6,303,207</b>	<b>8,841</b>	<b>0.27%</b>
うち 預 金	5,807,690	9,351	0.32%	5,995,836	7,243	0.24%
譲 渡 性 預 金	150,829	311	0.41%	183,325	356	0.38%
コ ー ル マ ネ ー	25,546	64	0.50%	9,808	7	0.15%
債券貸借取引受入担保金	28,598	83	0.58%	7,400	6	0.16%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	21,483	122	1.14%	27,868	248	1.78%

## ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>285,542</b>	<b>3,800</b>	<b>2.65%</b>	<b>257,421</b>	<b>2,624</b>	<b>2.03%</b>
うち 貸 出 金	7,299	73	2.01%	7,483	57	1.54%
有 価 証 券	250,652	3,576	2.84%	238,146	2,523	2.11%
コ ー ル ロ ー ン	3,039	37	2.43%	1,605	6	0.76%
預 け 金	23,344	89	0.76%	7,625	22	0.58%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>(170,128)</b> <b>282,602</b>	<b>(418)</b> <b>2,581</b>	<b>1.82%</b>	<b>(149,551)</b> <b>256,493</b>	<b>(338)</b> <b>1,178</b>	<b>0.91%</b>
うち 預 金	9,982	88	1.77%	19,550	50	0.51%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	25,436	401	3.14%	35,398	151	0.85%
債券貸借取引受入担保金	43,961	613	2.78%	22,412	57	0.51%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	33,000	574	3.47%	29,500	507	3.42%

## ■ 合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>6,279,580</b>	<b>66,508</b>	<b>2.11%</b>	<b>6,463,791</b>	<b>62,871</b>	<b>1.94%</b>
うち 貸 出 金	4,624,483	54,724	2.36%	4,824,680	52,955	2.18%
有 価 証 券	1,581,086	11,402	1.43%	1,591,345	9,721	1.21%
コ ー ル ロ ー ン	12,850	69	1.07%	15,239	17	0.22%
預 け 金	44,723	164	0.73%	16,389	53	0.64%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>6,220,645</b>	<b>13,072</b>	<b>0.41%</b>	<b>6,410,149</b>	<b>9,681</b>	<b>0.30%</b>
うち 預 金	5,817,673	9,439	0.32%	6,015,386	7,293	0.24%
譲 渡 性 預 金	150,829	311	0.41%	183,325	356	0.38%
コ ー ル マ ネ ー	50,983	465	1.82%	45,207	159	0.70%
債券貸借取引受入担保金	72,560	696	1.91%	29,812	64	0.42%
売 渡 手 形	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	54,483	697	2.55%	57,368	756	2.62%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,843</b>	<b>△ 1,075</b>	<b>768</b>	<b>1,961</b>	<b>△ 4,504</b>	<b>△ 2,543</b>
うち貸出金	1,636	△ 1,381	255	2,367	△ 4,121	△ 1,754
有価証券	477	39	516	134	△ 761	△ 627
コールローン	△ 75	6	△ 69	12	△ 33	△ 21
預け金	△ 1	2	1	△ 44	1	△ 43
<b>支払利息</b>	<b>207</b>	<b>1,537</b>	<b>1,744</b>	<b>342</b>	<b>△ 2,410</b>	<b>△ 2,068</b>
うち預金	155	1,686	1,841	302	△ 2,410	△ 2,108
譲渡性預金	△ 26	△ 34	△ 60	67	△ 22	45
コールマネー	51	△ 2	49	△ 39	△ 18	△ 57
債券貸借取引受入担保金	△ 26	△ 5	△ 31	△ 62	△ 15	△ 77
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	64	△ 83	△ 19	36	90	126

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>△ 152</b>	<b>△ 492</b>	<b>△ 644</b>	<b>△ 374</b>	<b>△ 802</b>	<b>△ 1,176</b>
うち貸出金	5	7	12	2	△ 18	△ 16
有価証券	△ 123	△ 462	△ 585	△ 178	△ 875	△ 1,053
コールローン	△ 18	△ 43	△ 61	△ 17	△ 14	△ 31
預け金	△ 7	18	11	△ 60	△ 7	△ 67
<b>支払利息</b>	<b>△ 164</b>	<b>△ 1,369</b>	<b>△ 1,533</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 1,165</b>	<b>△ 1,403</b>
うち預金	66	△ 67	△ 1	85	△ 123	△ 38
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 150	△ 307	△ 457	157	△ 407	△ 250
債券貸借取引受入担保金	△ 25	△ 557	△ 582	△ 300	△ 256	△ 556
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	△ 67	△ 21	△ 88	△ 61	△ 6	△ 67

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>1,886</b>	<b>△ 1,841</b>	<b>45</b>	<b>1,949</b>	<b>△ 5,586</b>	<b>△ 3,637</b>
うち貸出金	1,636	△ 1,370	266	2,369	△ 4,138	△ 1,769
有価証券	563	△ 632	△ 69	74	△ 1,755	△ 1,681
コールローン	△ 139	9	△ 130	13	△ 65	△ 52
預け金	△ 9	21	12	△ 104	△ 7	△ 111
<b>支払利息</b>	<b>277</b>	<b>△ 144</b>	<b>133</b>	<b>390</b>	<b>△ 3,781</b>	<b>△ 3,391</b>
うち預金	160	1,679	1,839	317	△ 2,463	△ 2,146
譲渡性預金	△ 26	△ 34	△ 60	67	△ 22	45
コールマネー	333	△ 742	△ 409	△ 53	△ 253	△ 306
債券貸借取引受入担保金	△ 149	△ 464	△ 613	△ 409	△ 223	△ 632
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	46	△ 153	△ 107	37	22	59

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,939,026	—	2,939,026	2,971,192	—	2,971,192
定期性預金	2,821,941	—	2,821,941	2,965,652	—	2,965,652
その他	114,677	11,836	126,513	80,420	20,987	101,407
預金計	5,875,645	11,836	5,887,481	6,017,265	20,987	6,038,252
譲渡性預金	126,330	—	126,330	191,826	—	191,826
総合計	6,001,975	11,836	6,013,812	6,209,092	20,987	6,230,079

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,978,242	—	2,978,242	3,018,055	—	3,018,055
定期性預金	2,790,648	—	2,790,648	2,942,324	—	2,942,324
その他	38,800	9,982	48,783	35,456	19,550	55,006
預金計	5,807,690	9,982	5,817,673	5,995,836	19,550	6,015,386
譲渡性預金	150,829	—	150,829	183,325	—	183,325
総合計	5,958,520	9,982	5,968,502	6,179,161	19,550	6,198,711

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	404,679	546,203	980,217	534,999	259,808	80,323	2,806,232
うち固定金利定期預金	398,825	537,790	966,381	533,864	257,950	79,958	2,774,771
うち変動金利定期預金	5,854	8,413	13,835	1,134	1,857	365	31,461

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### ■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	748,662	555,925	1,031,598	312,376	261,902	40,139	2,950,605
うち固定金利定期預金	748,513	555,897	1,030,511	311,003	242,669	40,133	2,928,728
うち変動金利定期預金	149	27	1,087	1,373	19,233	5	21,876

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	221,770	546	222,317	202,960	467	203,428
証書貸付	3,831,669	7,054	3,838,724	4,095,067	5,520	4,100,588
当座貸越	593,765	—	593,765	529,615	—	529,615
割引手形	53,819	—	53,819	37,487	—	37,487
合計	4,701,025	7,601	4,708,626	4,865,130	5,988	4,871,119

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	217,463	739	218,202	198,470	500	198,971
証書貸付	3,786,231	6,559	3,792,791	4,051,015	6,982	4,057,998
当座貸越	557,925	—	557,925	527,492	—	527,492
割引手形	55,564	—	55,564	40,219	—	40,219
合計	4,617,184	7,299	4,624,483	4,817,197	7,483	4,824,680

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,109,889	825,907	604,507	440,313	1,461,375	266,632	4,708,626
うち変動金利		354,747	245,877	207,267	339,512		
うち固定金利		471,160	358,630	233,045	1,121,863		
(全残存期間において固定金利)		(294,566)	(187,185)	(68,940)	(125,139)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,060,132	846,214	721,340	473,843	1,540,949	228,639	4,871,119
うち変動金利		366,237	289,274	194,139	359,670		
うち固定金利		479,976	432,065	279,703	1,181,278		
(全残存期間において固定金利)		(295,565)	(251,421)	(108,148)	(164,612)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
有価証券	27,419	40,308	—	—
債権	59,827	57,391	1,324	950
商品	—	—	—	—
不動産	2,250,736	2,282,522	6,252	6,296
その他	70,315	55,100	2,104	1,648
計	2,408,298	2,435,324	9,681	8,895
保証	1,278,989	1,326,599	18,657	16,821
信用	1,021,338	1,109,196	41,413	30,701
合計	4,708,626	4,871,119	69,753	56,418
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)		

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	2,176,456	2,225,330
運転資金	2,532,170	2,645,788
合計	4,708,626	4,871,119

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末	
	残高	構成比		残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,708,626	100.00%	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,871,119	100.00%
製造業	306,593	6.51%	製造業	329,354	6.76%
農業	2,309	0.05%	農業、林業	1,594	0.03%
林業	177	0.00%	漁業	1,746	0.04%
漁業	2,096	0.04%	鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	0.10%
鉱業	4,759	0.10%	建設業	265,551	5.45%
建設業	268,517	5.70%	電気・ガス・熱供給・水道業	48,843	1.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	47,368	1.01%	情報通信業	34,758	0.71%
情報通信業	25,626	0.55%	運輸業、郵便業	140,875	2.89%
運輸業	134,181	2.85%	卸売業、小売業	631,178	12.96%
卸売・小売業	589,409	12.52%	金融業、保険業	147,085	3.02%
金融・保険業	160,051	3.40%	不動産業、物品賃貸業	1,041,384	21.38%
不動産業	959,665	20.38%	その他各種サービス業	658,061	13.51%
各種サービス業	722,452	15.34%	地方公共団体	252,320	5.18%
地方公共団体	205,328	4.36%	その他	1,313,684	26.97%
その他	1,280,089	27.19%			

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
中小企業等貸出金残高	3,897,665	3,945,617
総貸出金に占める割合	82.77%	81.00%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
消費者ローン	120,973	120,610
住宅ローン	1,636,696	1,680,158
合計	1,757,670	1,800,768

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	78.25	64.22	78.23	78.12	28.53	77.96
期中平均	77.42	73.11	77.41	77.73	38.27	77.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 8 有価証券

### 有価証券の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	493,913	—	493,913	505,986	—	505,986
地方債	106,440	—	106,440	162,937	—	162,937
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	513,401	—	513,401	501,819	—	501,819
株式	180,052	—	180,052	164,805	—	164,805
その他の証券	41,137	253,608	294,745	43,558	218,841	262,399
(外国債券)	(—)	(241,887)	(241,887)	(—)	(208,124)	(208,124)
(その他)	(41,137)	(11,720)	(52,857)	(43,558)	(10,716)	(54,275)
合計	1,334,946	253,608	1,588,554	1,379,107	218,841	1,597,948

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	508,607	—	508,607	480,576	—	480,576
地方債	93,784	—	93,784	138,957	—	138,957
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	499,689	—	499,689	509,363	—	509,363
株式	176,451	—	176,451	168,679	—	168,679
その他の証券	51,900	250,652	302,552	55,621	238,146	293,768
(外国債券)	(—)	(236,002)	(236,002)	(—)	(226,523)	(226,523)
(その他)	(51,900)	(14,649)	(66,550)	(55,621)	(11,623)	(67,244)
合計	1,330,434	250,652	1,581,086	1,353,198	238,146	1,591,345

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	109,783	109,866	107,183	15,152	39,765	112,163	—	493,913
地方債	20,077	28,117	51,863	2,206	4,176	—	—	106,440
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	133,575	121,812	94,643	59,914	100,016	—	3,438	513,401
株式	—	—	—	—	—	—	180,052	180,052
その他の証券	5,433	37,272	72,688	51,474	71,565	5,268	51,044	294,745
（外国債券）	(4,213)	(35,281)	(65,736)	(49,280)	(65,328)	(—)	(22,048)	(241,887)
（その他）	(1,219)	(1,990)	(6,952)	(2,193)	(6,237)	(5,268)	(28,995)	(52,857)
<b>合計</b>	<b>268,868</b>	<b>297,068</b>	<b>326,378</b>	<b>128,747</b>	<b>215,524</b>	<b>117,431</b>	<b>234,535</b>	<b>1,588,554</b>

(単位：百万円)

	平成21年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	61,680	58,885	142,659	62,070	74,047	106,641	—	505,986
地方債	8,193	55,177	83,113	16,452	—	—	—	162,937
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	71,477	174,382	94,264	118,453	39,885	—	3,355	501,819
株式	—	—	—	—	—	—	164,805	164,805
その他の証券	18,881	45,718	72,000	24,418	45,478	1,502	54,397	262,399
（外国債券）	(17,392)	(41,924)	(69,953)	(21,277)	(37,749)	(—)	(19,827)	(208,124)
（その他）	(1,489)	(3,794)	(2,047)	(3,141)	(7,729)	(1,502)	(34,570)	(54,275)
<b>合計</b>	<b>160,233</b>	<b>334,164</b>	<b>392,038</b>	<b>221,395</b>	<b>159,412</b>	<b>108,144</b>	<b>222,559</b>	<b>1,597,948</b>

## 預証率

(単位：%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	22.24	2,142.63	26.41	22.21	1,042.74	25.64
期中平均	22.32	2,510.81	26.49	21.89	1,218.12	25.67

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 9 信託業務

### 信託財産残高表

#### ■ 資産

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
有形固定資産	1,539	1,539
銀行勘定貸	5	7
現金預け金	155	124
合計	1,699	1,670

#### ■ 負債

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
包括信託	1,699	1,670
合計	1,699	1,670

(注) 共同信託他社管理財産はありません。  
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

# 10 自己資本の充実の状況

## 単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

		平成20年9月末	平成21年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745	
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)	
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	資 本 準 備 金	85,684	85,684	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	
	利 益 準 備 金	61	61	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,439	89,831	
	そ の 他	16,999	16,999	
	自 己 株 式 (△)	614	622	
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—	
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	16,998	—	
	新 株 予 約 権	—	—	
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	2,811	2,424		
計 A	246,506	275,275		
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	(17,000)	(17,000)		
(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	(17,000)	(17,000)		
(上記優先出資証券のAに対する割合)	6.89%	6.17%		
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,776	22,524	
	一 般 貸 倒 引 当 金	35,487	31,351	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	102,500	101,500	
	(うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	(15,000)	(11,500)	
	(うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株) [注3]	(87,500)	(90,000)	
計	160,763	155,376		
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B	152,099	149,815		
控 除 項 目 C [注4]	10,540	8,263		
自己資本額	A+B-C	D	388,065	416,827
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	3,970,046	3,816,825	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	80,172	73,542	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	4,050,218	3,890,367	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	241,433	236,157	
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G	19,314	18,892	
計 E+F	H	4,291,651	4,126,525	
単体自己資本比率(国内基準) = D ÷ H × 100		9.04%	10.10%	
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100		5.74%	6.67%	

- (注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、65頁『単体ベース 10 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

## 定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

### 1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

#### (1) 資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)				<参考> リスク・ウェイト (%)
	平成20年9月末		平成21年9月末		
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	69	2	70	2	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,853	354	1,477	59	20～100
国際開発銀行向け	36	1	37	1	0～100
地方公共団体金融機構向け	—	—	1,404	56	10～20
我が国の政府関係機関向け	21,909	876	21,536	861	10～20
地方三公社向け	4,598	183	3,112	124	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	200,915	8,036	166,240	6,649	20～100
法人等向け	1,919,597	76,783	1,851,695	74,067	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	862,496	34,499	873,937	34,957	75
抵当権付住宅ローン	129,929	5,197	140,680	5,627	35
不動産取得等事業向け	319,646	12,785	328,900	13,156	100
三月以上延滞等 [注2]	26,330	1,053	24,123	964	50～150
取立未済手形	188	7	182	7	20
信用保証協会等による保証付	29,785	1,191	20,253	810	0～10
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	179,990	7,199	155,732	6,229	100
上記以外	209,716	8,388	187,332	7,493	100
証券化（オリジネーターの場合）	34,764	1,390	26,327	1,053	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	16,486	659	11,268	450	20～350
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち個々の資産の把握が困難な資産	4,731	189	2,511	100	—
計	3,970,046	158,801	3,816,825	152,673	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

## (2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,624	144	2,637	105	20
短期の貿易関連偶発債務	626	25	314	12	20
特定の取引に係る偶発債務	355	14	534	21	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	6,690	267	5,952	238	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	48,369	1,934	40,288	1,611	100
(うち 借入金 の 保証)	(38,742)	(1,549)	(32,689)	(1,307)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控 除 額) (△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	452	18	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,101	124	2,956	118	100
派 生 商 品 取 引	14,560	582	17,560	702	—
(外 為 関 連 取 引)	(14,315)	(572)	(17,133)	(685)	—
(金 利 関 連 取 引)	(244)	(9)	(417)	(16)	—
(金 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株 式 関 連 取 引)	(—)	(—)	(8)	(0)	—
(貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク))	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果) (△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	80,172	3,206	73,542	2,941	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

## 2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	19,314	241,433	9,657	18,892	236,157	9,446
粗利益配分手法採用分	—	—	—	—	—	—
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	19,314	241,433	9,657	18,892	236,157	9,446

## 3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	4,050,218	162,008	3,890,367	155,614
資産（オン・バランス）項目	3,970,046	158,801	3,816,825	152,673
オフ・バランス取引項目	80,172	3,206	73,542	2,941
オペレーショナル・リスク	241,433	9,657	236,157	9,446
計	4,291,651	171,666	4,126,525	165,061

## 定量情報：信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

#### (1) 信用リスクに係るエクスポージャーの内訳

信用リスクに係るエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。  
なお、期中平均残高は、中間期末残高と大幅に乖離していないため記載しておりません。

#### ①地域別内訳

##### ■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	4,678,579	1,104,146	639,880	24,309	417,428	6,864,344	26,702
国外	—	252,109	—	—	—	252,109	—
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454	26,702

##### ■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国内	4,840,498	1,158,746	601,365	26,435	361,103	6,988,149	30,177
国外	—	215,743	—	—	—	215,743	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

## ②業種別内訳

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,678,579	1,356,256	164,500	24,309	417,428	6,641,073	26,702
製造業	306,593	3,631	33,696	3,719	3,650	351,291	2,445
農業	2,309	—	—	—	6	2,315	21
林業	177	—	0	—	—	177	—
漁業	2,096	—	—	106	—	2,202	18
鉱業	4,759	60	343	—	—	5,163	—
建設業	268,517	1,880	3,375	127	5,684	279,584	3,318
電気・ガス・熱供給・水道業	47,368	10	12,943	—	8	60,329	0
情報通信業	25,626	25	3,797	—	—	29,449	113
運輸業	134,181	937	6,808	382	2,570	144,879	322
卸売・小売業	589,409	5,260	8,069	7,877	6,433	617,051	3,277
金融・保険業	152,913	449,732	85,631	11,708	386,484	1,086,470	194
不動産業	950,183	2,280	4,436	—	5,966	962,866	9,601
各種サービス業	722,452	3,889	5,369	147	6,569	738,428	4,091
国・地方公共団体等	205,328	856,651	—	—	—	1,061,979	—
その他	1,266,661	31,900	28	240	53	1,298,883	3,295
業種区分のないもの	—	—	475,380	—	—	475,380	—
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454	26,702

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,840,498	1,374,490	151,097	26,435	361,103	6,753,625	30,177
製造業	329,354	3,128	31,193	4,828	2,997	371,502	2,226
農業、林業	1,594	—	—	10	4	1,610	14
漁業	1,746	—	0	22	—	1,769	40
鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	102	176	—	—	4,958	1
建設業	265,551	2,208	3,167	179	3,651	274,757	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	48,843	42	12,527	—	3	61,416	18
情報通信業	34,758	15	3,501	—	712	38,987	214
運輸業、郵便業	140,875	1,044	6,121	397	2,337	150,776	480
卸売業、小売業	631,178	3,881	7,196	10,143	4,090	656,489	3,910
金融業、保険業	140,468	386,500	77,675	10,558	335,721	950,924	5,635
不動産業、物品賃貸業	1,030,159	2,650	6,815	46	5,455	1,045,127	6,697
その他各種サービス業	658,061	3,697	2,722	156	6,091	670,729	4,690
国・地方公共団体等	252,320	947,417	—	—	—	1,199,737	—
その他	1,300,904	23,805	—	91	36	1,324,838	2,812
業種区分のないもの	—	—	450,267	—	—	450,267	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

5. 日本標準業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③残存期間別

■平成20年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,091,961	266,473	—	2,586	369,258	1,730,279
1年超 3年以下	824,009	291,290	—	5,786	7,674	1,128,761
3年超 5年以下	601,423	315,025	—	5,698	2,899	925,047
5年超 7年以下	440,189	126,403	—	4,563	1,725	572,882
7年超 10年以下	445,953	209,376	—	5,587	3,600	664,517
10年超	1,010,083	116,461	—	—	32,245	1,158,789
期間の定めのないもの	264,957	31,226	639,880	87	23	936,176
計	4,678,579	1,356,256	639,880	24,309	417,428	7,116,454

■平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	1,046,055	158,313	—	2,712	321,853	1,528,934
1年超 3年以下	837,969	326,542	—	5,865	5,866	1,176,244
3年超 5年以下	719,658	385,050	—	9,039	1,819	1,115,567
5年超 7年以下	473,843	217,657	—	2,791	1,497	695,789
7年超 10年以下	492,077	150,204	—	5,981	3,778	652,041
10年超	1,044,353	106,251	—	35	26,251	1,176,891
期間の定めのないもの	226,541	30,471	601,365	9	37	858,424
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ① 貸倒引当金の期中増減

## ■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
一般貸倒引当金	31,766	3,748	35,515
個別貸倒引当金	25,326	△ 1,344	23,981
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	57,092	2,404	59,496

## ■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
一般貸倒引当金	27,276	2,854	30,131
個別貸倒引当金	20,905	△ 2,154	18,751
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	48,182	700	48,882

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。  
 2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

## ② 個別貸倒引当金の地域別内訳

## ■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
国内	25,326	△ 1,344	23,981
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	25,326	△ 1,344	23,981

## ■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
国内	20,905	△ 2,154	18,751
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,905	△ 2,154	18,751

## ③個別貸倒引当金の業種別内訳

## ■平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成20年9月末
製 造 業	1,462	394	1,857
農 業	2	1	3
林 業	—	—	—
漁 業	243	△ 59	183
鉱 業	—	—	—
建 設 業	1,944	169	2,113
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0
情 報 通 信 業	296	△ 23	273
運 輸 業	769	135	905
卸 売 ・ 小 売 業	2,427	△ 257	2,169
金 融 ・ 保 険 業	2,984	△ 34	2,950
不 動 産 業	6,284	37	6,321
各 種 サ ー ビ ス 業	8,106	△ 1,724	6,382
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	804	16	820
個 別 貸 倒 引 当 金 計	25,326	△ 1,344	23,981

## ■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
製 造 業	1,573	△ 488	1,084
農 業 、 林 業	1	△ 0	1
漁 業	149	△ 19	130
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,873	△ 392	1,481
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	—
情 報 通 信 業	275	△ 68	207
運 輸 業 、 郵 便 業	644	7	652
卸 売 業 、 小 売 業	1,847	△ 590	1,256
金 融 業 、 保 険 業	2,973	△ 126	2,847
不動産業、物品賃貸業	5,727	△ 881	4,845
その他各種サービス業	5,023	536	5,560
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	814	△ 130	684
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,905	△ 2,154	18,751

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

		(単位：百万円)				(単位：百万円)													
		平成20年9月期				平成21年9月期													
製	造	業	338	製	造	業	1,019												
農	業	業	2	農	業、	林	業	—											
林	業	業	—	漁	業	業	—												
漁	業	業	2	鉱	業、	採	石	業、	砂	利	採	取	業	—					
鉱	業	業	—	建	設	業	211												
建	設	業	3,536	電	気・	ガ	ス・	熱	供	給・	水	道	業	—					
電	気・	ガ	ス・	熱	供	給・	水	道	業	—									
情	報	通	信	業	—	情	報	通	信	業	238								
運	輸	業	28	運	輸	業、	郵	便	業	23									
卸	売	・	小	売	業	995	卸	売	業、	小	売	業	1,294						
金	融	・	保	険	業	—	金	融	業、	保	険	業	—						
不	動	産	業	1,947	不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	623					
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	819	そ	の	他	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	237	
国	・	地	方	公	共	団	体	等	—	国	・	地	方	公	共	団	体	等	—
そ	の	他	39	そ	の	他	36												
貸	出	金	償	却	計	7,709	貸	出	金	償	却	計	3,685						

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月期から業種の表示を一部変更しております。

## (4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

		(単位：百万円)			(単位：百万円)		
		平成20年9月末			平成21年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	49,785	1,286,408	1,336,193	67,981	1,729,679	1,797,661
	10%	—	523,388	523,388	—	432,454	432,454
	20%	401,961	62,924	464,886	323,897	28,740	352,637
	35%	—	371,226	371,226	—	401,943	401,943
	50%	222,214	6,078	228,293	231,634	6,614	238,248
	75%	—	1,097,564	1,097,564	—	1,131,335	1,131,335
	100%	65,994	2,729,827	2,795,821	76,820	2,573,159	2,649,980
	150%	1,903	10,013	11,916	—	10,710	10,710
	上記以外	—	—	—	—	—	—
—	[注2]	—	3,646	3,646	—	1,426	1,426
資本控除した額	[注3]	—	—	—	—	—	—
計		741,859	6,091,078	6,832,938	700,333	6,316,065	7,016,399

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号(告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

## (5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

		(単位：百万円)							
		平成20年9月末	平成21年9月末						
適	格	金	融	資	産	担	保	200,075	107,234
現	金	及	び	自	行	預	金	156,756	69,918
						金		—	—
債						券		37,041	30,515
株						式		6,278	6,800
投						資	信	—	—
保						証		222,937	241,272

## 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	24,309	—	24,309
外 為 関 連 取 引	23,088	—	23,088
金 利 関 連 取 引	1,221	—	1,221
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	24,309	—	24,309

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派 生 商 品 取 引	26,388	—	26,388
外 為 関 連 取 引	25,059	—	25,059
金 利 関 連 取 引	1,319	—	1,319
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	9	—	9
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	26,388	—	26,388

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。  
 2. 与信相当額=時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)  
 +グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
 なお、再構築コストは平成20年9月末6,524百万円、平成21年9月末9,914百万円であります。  
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

### 3. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

##### ①原資産の内訳

##### ■平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	48,412	—	19	—
計	48,412	—	19	—

##### ■平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成21年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	37,883	—	77	—
計	37,883	—	77	—

##### ②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	15,002	—	14,353	—
計	15,002	—	14,353	—

##### ③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	15,002	1,390	14,353	1,053
資本控除した額		—	—	—	
計		15,002	1,390	14,353	1,053

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

##### ④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン債権	2,811	2,424
計	2,811	2,424

##### ⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

##### ⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

##### ⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

##### ⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成20年9月末34,764百万円、平成21年9月末26,327百万円であります。

## (2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

## ①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	14,865	0	13,065	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	1,674	—	2,097	—
事業者向け貸出	5,342	—	4,521	—
商業用不動産	16,774	506	11,254	505
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	1,102	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	39,759	506	30,939	505

## ②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成20年9月末		平成21年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
	0%	—	—	—	—
	20%	23,901	191	21,131	169
	50%	7,289	145	4,521	90
	100%	8,061	322	4,781	191
	その他	—	—	—	—
	資本控除した額	506		505	
	計	39,759	659	30,939	450

## ③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

## 定量情報：出資等エクスポージャー（株式）に関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	113,622	113,622	99,499	99,499
株 式	113,279	113,279	99,499	99,499
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	343	343	—	—
その他(時価のないもの)	66,773		65,306	
株 式	66,773		65,306	
(うち子会社・関連会社株式)	(50,527)		(48,979)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	20,309		20,307	
計	200,705		185,112	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

### 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
売却に伴う損益	44	201
償却に伴う損益	△ 6,958	△ 2,446
計	△ 6,914	△ 2,245

### 3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

#### ■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	平成20年9月末			
	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	110,644	113,279	113,279	2,634
計	110,644	113,279	113,279	2,634

#### ■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	平成21年9月末			
	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	98,719	99,499	99,499	779
計	98,719	99,499	99,499	779

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

## 定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	56,959	17,467
うち 円	52,548	14,542
うち 米ドル	3,695	2,625

(注) 1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間：3か月、観測期間：1年）を用いております。  
2. 当行の金利リスクは平成21年3月末より、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

# 11 時価等情報

## 有価証券関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—	37,280	38,984	1,703
地 方 債	3,087	3,122	34	8,201	8,350	149
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	1,996	2,029	32
そ の 他	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
外 国 債 券	18,000	18,089	89	3,000	2,854	△ 145
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	21,087	21,211	123	50,478	52,218	1,739

（注）時価は中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	110,644	113,279	2,634	98,719	99,499	779
債 券	1,107,107	1,090,791	△ 16,315	1,095,853	1,104,593	8,740
国 債	506,397	493,913	△ 12,484	463,825	468,705	4,879
地 方 債	103,444	103,352	△ 91	152,925	154,736	1,811
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	497,265	493,526	△ 3,739	479,102	481,151	2,049
そ の 他	289,000	273,687	△ 15,312	263,135	255,486	△ 7,648
外 国 債 券	227,687	223,887	△ 3,799	205,382	205,124	△ 257
そ の 他	61,312	49,799	△ 11,512	57,752	50,362	△ 7,390
合 計	1,506,751	1,477,758	△ 28,993	1,457,708	1,459,579	1,871

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。（平成20年9月期：1,574百万円、平成21年9月期：2,377百万円）

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

（追加情報）

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、国債の中間貸借対照表計上額及び評価差額が7,179百万円それぞれ増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	金額		金額	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式				
子会社・子法人等株式及び出資金	51,545		50,130	
関連法人等株式	330		330	
その他の有価証券				
非上場株式	16,246		16,327	
非公募事業債	19,875		18,670	
その他	1,709		2,430	

金銭の信託関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
その他金銭の信託	1,004	1,004	—	1,002	1,002	—

デリバティブ取引関係（平成20年9月期、平成21年9月期）

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	20,225	80	80
	金利オプション	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合計		—		80	80

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成20年9月末			平成21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 店 頭	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	244,059	518	518	234,230	503	503
	為 替 予 約	5,045	25	25	11,225	32	32
	通 貨 オ プ シ ョ ン	107,584	—	697	142,720	—	1,121
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			543	1,241		536	1,657

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

該当ありません。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 12 不良債権、引当等

### 金融再生法の区分による開示債権

■ 平成20年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,628	32,628	29,381	3,246	100.00%	100.00%
危険債権	101,490	90,454	70,158	20,296	89.12%	64.77%
要管理債権	64,477	32,416	20,784	11,632	50.27%	26.62%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>198,596</b>	<b>155,499</b>	<b>120,324</b>	<b>35,175</b>	<b>78.29%</b>	<b>44.93%</b>
正常債権	4,601,966					
総与信計 ②	4,800,562					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>4.13%</b>					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,624	37,624	32,379	5,244	100.00%	100.00%
危険債権	104,145	92,793	71,880	20,912	89.09%	64.81%
要管理債権	64,831	32,650	20,977	11,673	50.36%	26.61%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>206,601</b>	<b>163,068</b>	<b>125,238</b>	<b>37,830</b>	<b>78.92%</b>	<b>46.49%</b>
正常債権	4,605,670					
総与信計 ②	4,812,272					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>4.29%</b>					

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,585	35,585	32,158	3,426	100.00%	100.00%
危険債権	106,165	91,746	76,836	14,910	86.41%	50.83%
要管理債権	19,275	8,846	4,059	4,786	45.89%	31.45%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>161,027</b>	<b>136,178</b>	<b>113,054</b>	<b>23,123</b>	<b>84.56%</b>	<b>48.20%</b>
正常債権	4,787,562					
総与信計 ②	4,948,589					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>3.25%</b>					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,384	40,384	35,054	5,330	100.00%	100.00%
危険債権	108,440	93,664	78,458	15,206	86.37%	50.71%
要管理債権	19,593	9,081	4,249	4,832	46.35%	31.49%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>168,419</b>	<b>143,131</b>	<b>117,762</b>	<b>25,368</b>	<b>84.98%</b>	<b>50.07%</b>
正常債権	4,790,935					
総与信計 ②	4,959,355					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>3.39%</b>					

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成20年9月末	平成21年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末
破 綻 先 債 権	10,100	10,250	13,931	13,905
延 滞 債 権	123,439	130,657	127,257	134,073
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	13	396	13	396
貸 出 条 件 緩 和 債 権	64,464	18,879	64,818	19,197
リ ス ク 管 理 債 権 計	198,017	160,184	206,020	167,573

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)

## 引当金の期中増減

### ■ 平成20年9月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成20年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	31,766	35,515	—	31,766	35,515
個 別 貸 倒 引 当 金	25,326	23,981	2,008	23,318	23,981
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	57,092	59,496	2,008	55,084	59,496
投 資 損 失 引 当 金	12,400	14,116	2	12,397	14,116
偶 発 損 失 引 当 金	405	869	—	405	869
計	69,898	74,482	2,010	67,887	74,482

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…税法による取崩額  
 投資損失引当金…洗替による取崩額  
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

### ■ 平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成21年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	27,276	30,131	—	27,276	30,131
個 別 貸 倒 引 当 金	20,905	18,751	2,925	17,980	18,751
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	48,182	48,882	2,925	45,257	48,882
投 資 損 失 引 当 金	12,696	12,336	14	12,682	12,336
偶 発 損 失 引 当 金	1,130	1,238	167	962	1,238
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	20	—	—	20
計	62,009	62,477	3,107	58,902	62,477

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金…税法による取崩額  
 投資損失引当金…洗替による取崩額  
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

### 概況・組織

- 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 ..... 45

### 主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 44
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な業務の状況を示す指標 ..... 46
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標 ..... 55
  - ・業務粗利益・業務粗利益率 ..... 55
  - ・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 ..... 55
  - ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 ..... 55
  - ・受取利息・支払利息の増減 ..... 57
  - ・総資産経常利益率・資本経常利益率 ..... 55
  - ・総資産中間純利益率・資本中間純利益率 ..... 55
- (2) 預金に関する指標 ..... 58
  - ・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高 ..... 58
  - ・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 ..... 58
- (3) 貸出金等に関する指標 ..... 59
  - ・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 ..... 59
  - ・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 ..... 59
  - ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 ..... 60
  - ・使途別の貸出金残高 ..... 60
  - ・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 ..... 60
  - ・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 ..... 61
  - ・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 ..... 61
  - ・預貸率の中間期末値・期中平均値 ..... 61
- (4) 有価証券に関する指標 ..... 62
  - ・有価証券の種類別の平均残高 ..... 62
  - ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 ..... 63
  - ・預証率の中間期末値・期中平均値 ..... 63
- (5) 信託業務に関する指標 ..... 64
  - ・信託財産残高表(注記事項を含む。) ..... 64

### 直近2中間事業年度における財産の状況

- 中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ..... 47~50
- リスク管理債権 ..... 82
- 自己資本の充実の状況 ..... 65
- 時価等情報 ..... 78
  - (1) 有価証券 ..... 78
  - (2) 金銭の信託 ..... 79
  - (3) デリバティブ取引 ..... 79
- 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 ..... 82
- 貸出金償却の額 ..... 48
- 中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項  
の規定に基づき監査証明を受けている旨 ..... 47

## 銀行法施行規則第19条の3(連結ベース)

### 主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況 ..... 12
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な業務の状況を示す指標 ..... 12
  - (1) 経常収益
  - (2) 経常利益または経常損失
  - (3) 中間純利益または中間純損失
  - (4) 純資産額
  - (5) 総資産額
  - (6) 連結自己資本比率

### 直近2中間連結会計年度における財産の状況

- 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・  
中間連結株主資本等変動計算書 ..... 13~16
- リスク管理債権 ..... 28
- 自己資本の充実の状況 ..... 29
- セグメント情報 ..... 26
- 中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項  
の規定に基づき監査証明を受けている旨 ..... 13

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及び  
これらに準ずる債権の各々の金額 ..... 81

銀行法第20条に基づく中間決算公告を、電子公告により実施いたしました。

掲載インターネットアドレス：  
<http://www.ncbank.co.jp> 西日本シティ銀行ホームページ

平成22年1月  
株式会社西日本シティ銀行 広報文化部  
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号  
TEL092-476-1111(代表)